

神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会  
平成 27 年度活動報告書（案）

平成 28 年 2 月

神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会

## 目次

1	経緯	1
2	委員会の役割	2
3	評価制度の構築	
	(1)項目	3
	(2)仕組み	3
	(3)ミッションに基づく評価のフローチャート	4
	(4)様式類	5
	(5)対象団体	5
4	財務状況の確認	
	(1)全体の状況	7
	(2)赤字団体について	7
	(3)黒字減少団体について	9
	(4)経営指標について	10
5	ミッション・価値・目標設定シート（MVTシート）の確認	
	(1)全体の状況	12
	(2)個別団体の状況	13
6	参考	
	(1)委員会の開催状況	18
	(2)委員名簿	19

## 1 経緯

これまで、行政の補完的役割を果たすこと、また、人的・財政的に民間資源の活用を図るといった目的でさまざまな外郭団体が設立されてきたが、少子超高齢化の進展といった社会情勢の急激な変化や指定管理者制度の導入などを受けて、全国的に外郭団体に関する抜本的な見直しが進められてきた経緯がある。

本市でも、行財政改革 2015 の中で「10 団体以上の削減」といった外郭団体の見直し目標を前倒しで達成し、特に経営状況が悪く大きな負債を抱える外郭団体や社会的使命を終えた外郭団体の見直しは一定進んだと考えられる。

そういった状況の中で、平成 26 年 1 月から開催してきた「外郭団体監理に関する検討委員会」より、本市の外郭団体をもっと活用できる余地があるのではないか、また、財務諸表には表れていない経営リスクにも目を向ける必要があるなどの指摘があった。

そこで、外郭団体の経営に関して、外郭団体内部で行う一次評価、市所管局で行う二次評価、外部委員による専門的な視点で行う三次評価からなる新たな評価体制を構築し、経常的に外郭団体に関する経営評価を行うとともに、本市と外郭団体の役割分担を明確にし、外郭団体のさらなる活用及び経営安定化による市民サービスの向上を図ることとした。

## 2 委員会の役割

本委員会は、以下の役割を担っている。

### (1) 評価制度全般について意見を述べること

評価の流れ、評価項目、評価指標等、評価制度全般について市に必要な意見を述べること

### (2) 財務状況等のチェックを行うとともに意見を述べること

外郭団体より提出された財務諸表等をチェックし、財政的リスクの発見、効率的・効果的な経営について意見を述べること

### (3) 市が外郭団体に求めるミッション（役割分担）の達成評価について意見を述べること

①市から外郭団体に示すミッション及び外郭団体が示すミッションに基づく事業目標等について意見を述べること

②外郭団体による一次評価、市所管局による二次評価の水準、評価内容及び評価が低い場合の対応方法等について意見を述べること

③ミッションに関連して市の外郭団体への関与のあり方について意見を述べること

### (4) 外郭団体のガバナンス等のチェック

外郭団体の規模、内容等に応じたガバナンスのあり方について意見を述べること

### (5) 外郭団体及び市所管局に対するヒアリング

(1)～(4)の意見を述べるために、外郭団体及び市所管局に対しヒアリングを行い、必要な情報収集を行うこと

なお、平成27年度は、制度構築初年度であることから目標の設定のみを行い、ミッションに対する評価は実施していない。制度の構築に関しての意見、市と団体のミッションや団体目標の設定に関しての意見、財務諸表のチェックによる財政的リスクに関しての意見を述べた。

### 3 評価制度の構築

評価を通じて市と外郭団体のそれぞれが主体性と責任を持って事業の改善、経営の安定化が図られるよう、ミッション設定時のフローや留意点を決定した。なお、この制度を絶対のものとするのではなく、評価を実際に行っていく中で改善すべき点があれば、柔軟に改善を行いより良い制度を構築していくべきである。

#### (1) 項目

評価する項目は、以下の3点とする。

- ・外郭団体に経営上のリスクがないか
- ・市が外郭団体に求めるミッションを達成しているか
- ・外郭団体のガバナンスが保たれているか

#### (2) 仕組み

①経営上のリスクについては、財務諸表及び経営指標（収支比率、流動比率、自己資本利益率等）を用いて、毎年度チェックを行うことにより、経営上のリスクの早期発見を行う。

②ミッションに基づく評価については、市が外郭団体に求めるミッションを明確に示し、市と外郭団体が協議を行ったうえで、ミッションを達成する為の具体的な事業目標を決定していく。そのうえで、ミッションや事業目標を達成しているかを、毎年、外郭団体が自己評価を行い、所管局が2次評価を行う。

（ミッションに基づく評価のフローチャートは(3)のとおり。）

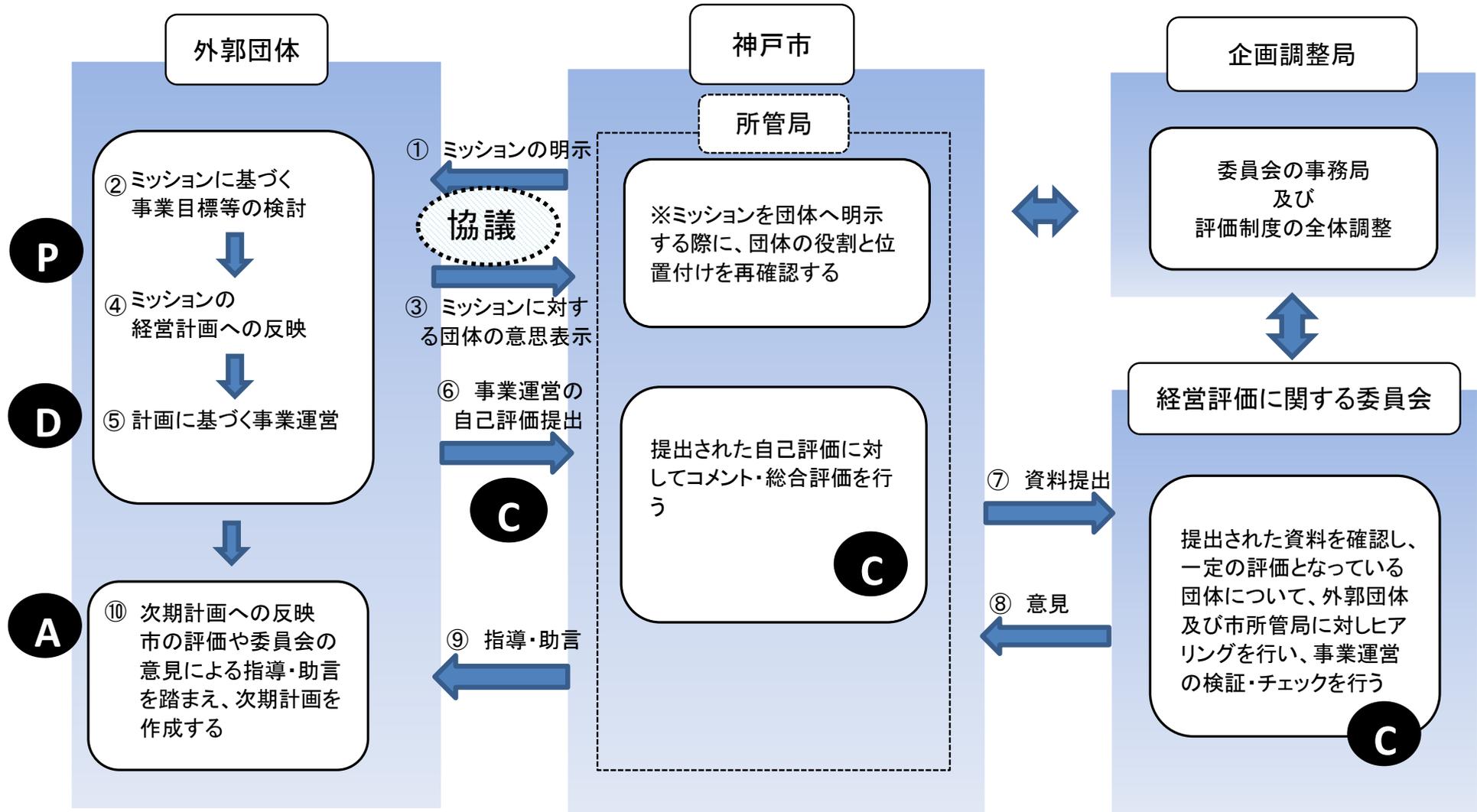
③ガバナンスに関しては、適正に運用されているかがわかるチェックシートを作成し、各外郭団体が自己チェックを行うとともに、本市が行う外郭団体間の比較と指導に活かしていく。

④経営評価に関する委員会においては、全外郭団体の評価資料を書面でチェックすることで、ミッションに基づく一次、二次評価の水準を担保するとともに、経営上のリスクに対するチェックを行う。合わせて、外郭団体のガバナンスについても意見を述べる。

さらに、ミッションに基づく事業の評価が低い、経営上のリスクがあるといった外郭団体に対して、ヒアリングを実施し、より専門的な視点から経営安定化に向けた指導・助言を行う。

(03) ミッション(市が外郭団体に求める役割)に基づく評価のフローチャート

第1回委員会 資料より



- 協議を行う際は、団体と書面のやりとりのみではなく、直接協議する場を設ける。
- ミッションを明示する際に、どのような視点でミッション達成について評価するか外郭団体に示す。
- ミッションは概ね5年ごとに更新を予定している。ただし、外郭団体の個別事情により更新の期間が異なることもある。
- 定めた内容は各外郭団体の役員会などで意思決定を行う。
- 企画調整局は、ミッションと団体の事業運営について市の政策方針と整合しているか、委託・補助が市の関与分類に基づいたものとなっているかチェックする。

#### (4) 様式類

評価項目に対応する形で大きくは3種類の様式を策定する予定であったが、そのうちガバナンスに関するチェックシートは今年度策定に至らなかった。早急に策定を進めていかなければならない。

##### ① 経営上のリスク評価

3か年分の財務諸表を中心に、主要事業の状況や市の財政的関与、役職員の状況を提出することとした。また、流動比率、収支比率等の客観的経営指標を導入することで団体の経営状況の動向を把握しやすくした。

##### ② ミッションに対する評価

5年間で、市が外郭団体に求めるミッション、そのミッションを達成するための団体の事業目標、市民から見た団体の生み出す価値を記載する。

また、5年間で達成すべき目標を基に単年度で達成すべき目標を記載することで、単年度の成果とともに中期的な目標に対しての成果を把握しやすくした。

##### ③ ガバナンスチェック

求められるガバナンスは、団体の種類、規模、事業内容により異なることから、各団体が自らの団体に合うガバナンスを考えることができるよう、共通するチェック項目や考え方を示していくべきである。

特に留意すべき事項として以下のものがある。

・ 役員の活用と責任：団体の経営情報、課題を報告し、積極的に指導・助言を得ることで、専門的知識や人脈を有する役員の能力を十分に活用すること。合わせて、役員には非常勤であっても経営責任が課されており、経営上生じた損失に対しても賠償責任を負うケースがあることを認識した上で、責任を持って積極的に経営に参画していただくよう努めるべきである。

また役員会の活性化のため、在職年数が長期化している場合は、若手人材の登用にも留意するべきである。

・ 団体の意思決定：外郭団体が市から求められるミッションを実現していく際に、市からみて公共サービスの充実にあたることであっても、団体の直接の利益と合致しないケースもあり得る。その際には、役員会・評議員会・社員総会等の承認を得ることなど手続き面に留意するべきである。

#### (5) 対象団体

外郭団体として位置付けている団体(34団体)が対象。定義は以下のとおり。

「本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、又は出せんする法人その他本市と人的又は資金的及び業務的に密接な関係を有する法人であって市長が指定するもの」

対象団体一覧表

所管局	団体名	所管局	団体名
市長室	(公財)神戸国際協力交流センター	建設局	神戸市道路公社
企画調整局	(公財)先端医療振興財団		(公財)神戸市公園緑化協会
	(公財)計算科学振興財団	住宅都市局	(一財)神戸すまいまちづくり公社
	神戸都市振興サービス (株)		神戸新交通 (株)
	(公財)神戸都市問題研究所		神戸ハーバーランド (株)
市民参画推進局	(公財)神戸いきいき勤労財団		(株) 神戸サンセンタープラザ
	(公財)神戸市民文化振興財団	神戸高速鉄道 (株)	
保健福祉局	(公財)こうべ市民福祉振興協会	みなと総局	神戸港埠頭 (株)
	(一財)神戸市地域医療振興財団		阪神国際港湾 (株)
	(一財)神戸在宅ケア研究所		(株) OMこうべ
	(社福)神戸市社会福祉協議会		神戸航空貨物ターミナル (株)
産業振興局	(公財)神戸市産業振興財団		(株) 神戸フェリーセンター
	(一財)神戸国際観光コンベンション協会		神戸空港ターミナル (株)
	(一財)神戸みのりの公社		(一社)神戸港振興協会
	(株) 神戸商工貿易センター		水道局
	(株) 有馬温泉企業	交通局	
	くつのまちながた神戸 (株)	教育委員会	(公財)神戸市スポーツ教育協会

なお、市が4分の1以上を出資・出えんする団体のうち、公立大学法人神戸市外国語大学及び地方独立行政法人神戸市民病院機構については、独立行政法人として外部評価を含む評価制度を有しているため、また(公財)阪神・淡路大震災復興基金については、他の地方公共団体である兵庫県が3分の2の出えんを行っているため、評価対象外としている。

#### 4 財務状況の確認

##### (1) 全体の状況

平成 26 年度決算における財務状況（損益ベース）をまとめると以下のとおりであった。

	公益財団	一般財団	株式会社	その他	計
黒字	7 団体	3 団体	1 4 団体	2 団体	2 6 団体
赤字	3 団体	3 団体	1 団体	1 団体	8 団体

##### (2) 赤字団体について

平成 26 年度赤字となっている 8 団体について状況を確認した結果、「基金の取り崩し事業を行っており経常的な収支は黒字である」「公益財団における収支相償の考えから赤字が出るように公益事業を実施している」ケースなど、6 団体については事務局の説明により問題がないことが確認できた。

くつのまちながた神戸（株）及び（一財）神戸市水道サービス公社については、事務局の説明のみでは不明な点があったため、ヒアリングを行い状況の確認を行った。

##### ①くつのまちながた神戸（株）

###### 【市・団体説明内容】

###### ア 経営状況の推移

平成 23 年度に減資を行い累積赤字を解消し収支を黒字化したが、平成 25 年度には市からの補助金 2000 万円が削減され、約 1700 万円の赤字に転じている。平成 26 年度は 800 万円の収支を改善したが黒字には至っていない。

今後の収支改善については、シューズ販路開拓事業において神戸シューズを取り扱う店舗の増加により、平成 27 年度は 2 割の増収を見込んでいる。平成 28 年度は販路開拓事業における取り扱い店舗のさらなる拡大と新たな販路開拓、また、シューズプラザの入居率の向上と賃料の値上げについても検討し、単年度黒字を目指すとのことである。

###### イ 団体の持つ公共性

シューズプラザを拠点施設として、ケミカルシューズをはじめとする靴及び履物産業の振興を目的とした事業を実施している。特に全国各地の百貨店やネットで神戸シューズの販売を行い、長田のシューズメーカーの自社ブランドを全国的に発信することで、新規販路開拓を総合的に支援する、また、インキュベーション施設の提供により、靴業界への新規参入を支援するといった地場産業の発展に貢献している。

### 【委員会からの意見】

財務的なバランスからみると固定費、特に人件費の割合が大きい。小規模な団体なので業務執行上の効率が悪くなっていると考えるが、人件費を一人分割れれば黒字となる。例えば常勤役員を非常勤にするといったことを検討するべきである。

販路開拓事業についても、現在の取引先で事業拡大する場合には営業に関する人件費は増えないが、取引先を増やすのであれば人件費が増える可能性が高いとのことであった。事業リスクを分散する観点から取引先を増やすべきだと考えるが、損益分岐点を見定めて投資を行う必要がある。また、特定の業界の振興に効果をもたらす事業であるのならば、業界団体に対して営業上のリスク分担を求めることを検討するべきである。

不動産賃貸事業については、建物の構造上賃貸面積が増やせず、また、賃料も周辺相場からすると値上げすることが難しい中、本施設はインキュベーション施設として政策的に共益費の引き下げを行っているとのことであるので、100%賃貸されても黒字転換が期待できないといった説明であった。加えて、不動産は団体が所有していることから、今後の大規模修繕、建替え経費をといた将来負担するリスクを負うこととなる。

株式会社という形態では、独立して収支を均衡し、黒字化することが原則であるが、政策目的として負担を行うのであれば、市としてこの拠点施設に公共性を認め税金を投入して維持する必要がある。運営形態や団体のミッションと密接に関係しているので、市として総合的に検討するべきである。

## ②（一財）神戸市水道サービス公社

### 【市・団体説明内容】

#### ア 経営状況の推移

平成26年2月に水道サービス公社のあり方検討委員会から意見書の提出があり、公社は検針・メーター交換・水道料金の未納整理といった主要3事業に関して民間企業との連携を促進するとともに、コスト面における徹底した競争力の強化を行い、新たな社会ニーズに応じた新規事業の開拓に努めている。

具体的には、平成26・27年度に正規職員の給与や嘱託職員の報酬体系、手当の見直しを行っており、今後、営業収支については収支均衡で推移する見込みである。

#### イ 公社の持つ公共性

公社の公共的な役割としては、適正な価格競争の維持、管工事技術の安定供給、民間企業だけでないセーフティ機能、震災時の工業用水の補修工事など非常時における行政の補完的な役割が考えられる。

### 【委員会からの意見】

コスト構造に関する改革が進んでおり、短期的には民間との競争が可能である。しかしながら、中長期的にはさらに収支環境が厳しくなっていくと考えられるため、潜在的なリスクがある。公社の持つ水の安全性に対応できる技術力や災害に対応できる能力などの公共性の高い機能が明確になると外郭団体としての役割が鮮明となるが、価格競争により組織が疲弊し、技術水準や災害時の行政の補完機能が低下すれば、外郭団体としての機能が不鮮明となる中で財務リスクだけが顕在化する恐れがある。

市としては、これまで競争入札を実施してきたことで市場価格が把握できたと仮定すると、公社の契約に関して、サービスの安定供給・広域展開・災害時の対応のために、一部を非競争・随意契約とすることも一つの方策と考える。

### (3) 黒字減少団体について

決算が黒字であるものの、直近3か年の傾向として黒字が減少してきている団体については、赤字に陥るリスクがないのか早期のチェックを行う必要があると考えた。

対象となる4団体について状況を確認した結果、「資産売却等の単年度特有の事情により黒字が膨らんだ年度があった」「外的要因による一時的な収益の減少があったが、構造上の課題は改善の見込みがたっている」ケースなど、3団体については事務局の説明により問題がないことが確認できた。

(一財)神戸在宅ケア研究所については、事務局の説明のみでは不明な点があったため、ヒアリングを行い状況の確認を行った。

#### ①神戸在宅ケア研究所

### 【委員会からの意見】

入院患者数が減少してきていたことが主な原因で、黒字額が減少してきていたが、平成27年度の入院患者数は増加しており主要事業である病院事業については好転する見込みである。さらに28年度には高い基準の報酬単価を取得できるよう努めているところであり、28年度以降の経営状況は全体としても改善する見込みとのことである。病院事業以外の赤字施設事業は状況が悪化しているが、整理の方向性が出ているので、対策を引き続き進められたい。

委員会としては、今後の決算状況を引き続き注視していく。

なお、病院については市の資産であるため改修などの必要はないが、介護老人保健施設リハ・神戸については、団体の資産であるため、老朽改修・建替えに向けた計画立案、資金留保を行っていかなければ団体の隠れたリスクとなるため留意が必要である。

#### (4) 経営指標について

##### 経営指標の概要

分類	指標	内容
健全性	正味財産比率 又は 自己資本比率	$\text{〈正味財産又は純資産} \div \text{資産} \times 100 \text{〉}$ 法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。
	流動比率	$\text{〈流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \text{〉}$ 法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。
	固定比率	$\text{〈固定資産} \div \text{正味財産又は純資産} \times 100 \text{〉}$ 財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。
	借入金比率	$\text{〈借入金残高} \div \text{資産} \times 100 \text{〉}$ 法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きいですが、業態によって望ましい数値は異なる。
採算性	収支比率 (財団・社団のみ)	$\text{〈経常費用} \div \text{経常収益} \times 100 \text{〉}$ 収入と支出のバランスを示すもの。100%を超過している場合は、通常の事業活動で赤字になっていることを示す。
	総資産利益率【ROA】 (株式のみ)	$\text{〈当期純利益} \div \text{資産} \times 100 \text{〉}$ 総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。
	自己資本利益率【ROE】 (株式のみ)	$\text{〈当期純利益} \div \text{純資産} \times 100 \text{〉}$ 自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。
効率性	人件費比率	$\text{〈人件費} \div \text{経常収益又は営業収益} \times 100 \text{〉}$ 収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。
	管理費比率 又は 一般管理費比率	$\text{〈管理費又は一般管理費} \div \text{経常収益又は営業収益} \times 100 \text{〉}$ 収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。

自立性	市財政的関与比率	$\langle (\text{市補助} + \text{随契委託}) \div \text{経常収益又は営業収益} \times 100 \rangle$ 通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。
	市借入金依存度	$\langle \text{市借入金} \div \text{資産} \times 100 \rangle$ 資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。
その他	公益事業比率 (財団・社団のみ)	$\langle \text{公益事業費用} \div \text{経常費用} \times 100 \rangle$ 事業全体のうち、公益事業をどの程度行っているかを示す。数値が高いほど公益事業を行っていると言えるが、公益事業の財源を確保するために収益事業を行うことも想定されている。公益法人であれば、50%を切ることは望ましくない。

## 5 ミッション・価値・目標設定シート（MVTシート）の確認

市が外郭団体に求めるミッションを明確にすることは、初めての取組みであったため、ミッションと自主事業の境界はどこか、5年間で具体的に達成すべきことは何なのか、数値に表しがたいものをどう表現すべきかなど、試行錯誤の段階と考えられる。

現在のもので完成とせず、今後、評価を行っていく中で、市及び外郭団体が自らより良いものに更新していくべきである。委員会としても、より分かりやすいミッションの設定や必要に応じてシート様式の変更について意見していきたい。

### (1) 全体の状況

ミッション・価値・目標設定について留意すべき点は以下のとおりである。

#### ① ミッションについて

##### ア 長期的ミッション

外郭団体の実施する事業、保有施設については、市の施策動向に左右されることが多く、特に保有施設を長期的にどう考えるのかは団体の経営に大きな影響を与える可能性があるため、市はできるだけ施策の長期の方向性を示されたい。

##### イ 中期的（5年間）ミッション

5年間で何を達成して欲しいのか数値的な具体性が乏しいものが見られた。市は5年後にどのような状態を求めているのか、分かりやすく明示できるよう引き続き検討すべきである。

##### ウ ビジョン及び部門別計画等との関わり

市の計画との関連性が空白となっている団体については、市の計画に表れるような主要な事業には関連していないと解してもよいのか、今後検証が必要と考えている。

#### ② 市民に提供する価値について

「市民に」としているが、サービスの受け手が企業であれば企業からみた価値を、市外の方であれば市外の方からみた価値を記載していただきたい。サービスの受け手からみた価値を把握することで、市として外郭団体を活用して提供すべきサービスなのか民間の提供で足りるものなのか、より価値の高いサービスとはどのようなものか、検討すべきである。

### ③事業目標について

定量的な目標であるのに、数値目標が立てられていないものが見られた。基となるミッションが明確になっていないことに要因があるケースもあるが、可能なものについては数値目標を立てるよう検討するべきである。

### (2)個別団体の状況

主にミッションからみて、団体間の役割分担や類似機能の有無、所管局との役割分担について、状況の確認を行うべきと判断したものにつき、団体・所管局にヒアリングを実施することとした。平成27年度実施できなかったものについては、28年度実施する予定である。

#### ヒアリング対象

外郭団体間の役割分担について		実施済	(公財) こうべ市民福祉振興協会 (一財) 神戸在宅ケア研究所 (社福) 神戸市社会福祉協議会
類似機能を持った団体	観光事業	実施済	(一財) 神戸国際観光コンベンション協会 (一社) 神戸港振興協会
	ファッション・インキュベーション事業	未実施	(公財) 神戸市産業振興財団 (株) 神戸商工貿易センター くつのまちながた神戸 (株)
所管局との役割分担について		未実施	(公財) 神戸国際協力交流センター
		未実施	(公財) 神戸都市問題研究所

①（公財）こうべ市民福祉振興協会、（一財）神戸在宅ケア研究所、（社福）神戸市社会福祉協議会について

#### ア ヒアリング趣旨

先駆性のある事業、介護関連事業など、類似した役割、機能を保有している「こうべ市民福祉振興協会」「神戸在宅ケア研究所」「神戸市社会福祉協議会」について、機能の重複がないか、事業統合することで機能強化が図れないか。

#### イ ヒアリング結果及び委員会からの意見

##### （ア）神戸在宅ケア研究所の役割

神戸在宅ケア研究所については、地域包括ケアシステム構築を推進する核として、人材育成、在宅医療と介護の連携、地域リハビリテーションの推進、認知症・「看取り」対策の強化をミッションとしている。

特に、在宅医療と介護の連携においては、新たな支援拠点の運営を行っていく予定とのことであるが、当該分野は、医療と介護の連携が必要な公共性・専門性が高い分野であり、また在宅医療・在宅介護が社会的に重視されている中で、先駆性もあり、かつ収益性が低いため民間事業者が進出しにくいという点から、市として外郭団体を積極的に活用していくのにふさわしい分野である。

##### （イ）三団体の役割分担

###### a 先駆性のある事業（こうべ市民福祉振興協会、神戸市社会福祉協議会）

市から、こうべ市民福祉振興協会に対しては「新たな市民福祉振興事業の展開」、神戸市社会福祉協議会に対しては「新たな福祉課題に対する政策提案」というミッションが示されている。

詳細にみると、こうべ市民福祉振興協会は、しあわせの村の資源を活かし、実現の場、実験フィールドとして、先駆性のある福祉事業を生み出していくことが期待されている。神戸市社会福祉協議会は、福祉施設などを市が直営することが無くなっていく中で、フィールドワーク機能を有し、社会福祉法人を束ね、福祉の様々な分野の情報収集能力を有していることから、課題の吸い上げ、解決方法の提案を期待されている。

以上のことから、両団体にそれぞれ先駆的な展開を求めているが、実現する手段や専門性に違いがあるので、同じようなミッションが2団体に示されているものと考えられる。

しかしながら、限られた市の資源を分散して配分するのか、集中的に配分するのか、効果的な配分方法について十分検討する必要がある。また、2団体の強みを活かすために深く連携して実施することも検討すべきと考えられる。

b 認知症対策（神戸在宅ケア研究所、神戸市社会福祉協議会）

神戸在宅ケア研究所は、神戸市社会福祉協議会が市より受託した認知症初期集中支援事業に、平成 25, 26 年度の 2 か年、医療専門職の派遣を行っていた。また、今後の新たなミッションとして認知症対応をあげている。

認知症対策自体は社会需要に沿った取り組みであり外郭団体のミッションとして相応しいと考えるが、神戸市社会福祉協議会においても福祉専門職による認知症介護相談機能を有している。それぞれの団体が有している機能、専門性により適した役割分担を行っているととも考えられるが、いずれかの団体に事業を集約することで、機能強化、サービス向上が図られるのか、検討する必要がある。

c 介護相談支援（神戸在宅ケア研究所、神戸市社会福祉協議会）

介護相談支援については、神戸在宅ケア研究所と神戸市社会福祉協議会において同一の事業を実施している。事業集約または情報共有を行い、機能強化、事業間の補完関係の強化やサービス向上を図るべきである。

(ウ) こうべ市民福祉振興協会への関与のあり方

しあわせの村の管理は、分野ごとに専門性を有する事業体を組み任せることで効率性を発揮している。しあわせの村を管理することを目的として設立された団体であるという経緯は理解しているが、指定管理者制度が導入されており、また管理が公募とされていることから、管理を行っていることそのものが、民間事業者ではできない外郭団体ならではの役割であるということは十分に理解できなかった。

民間事業者ではできない外郭団体ならではの役割を発揮する内容であれば、市が十分な関与を行い活用していくことが市民サービス向上の観点から望ましいと言える。例えば、ヒアリングの際に例示されたユニバーサルデザインの推進事業について、多様な人が集まるしあわせの村という場所の有意性についてはある程度理解できたが、実施事業自体の社会的な有効性や協会の専門性を活用しなければできないのかは十分に理解できなかった。

場所の持つ有意なのか団体の持つ専門性なのかを十分踏まえた上で市は関与すべきであると考ええる。

②（一財）神戸国際観光コンベンション協会、（一社）神戸港振興協会について

#### ア ヒアリング趣旨

神戸港振興協会では、他都市と比較して、集客性の高いイベント事業を実施していることから、観光施策全体を産業振興局のもと観光関連の事業を実施している「神戸国際観光コンベンション協会」との機能の重複がないか、事業統合することで機能強化が図れないか、といった観点でヒアリングを実施した。

#### イ ヒアリング結果及び委員会からの意見

##### （ア）2団体の役割

神戸港振興協会は、神戸港エリアにおいて集客イベント事業やポートタワー・博物館といった集客施設運営事業を実施しているが、目的は、「市民と港を結ぶ」ことで、市民に港に対する親しみをもってもらうこと、港を支える人材を育成することであり、広域的な観光への寄与は副次的なものであった。

イベント事業、施設運営は、神戸港振興協会の職員が委託することなく直接実施している。特にイベント事業の実施にあたっては、水面の利用調整や港湾施設内の関係者しか入れないエリアでの対応など、港湾関係者が加入する社団としての特徴、人脈等を活用しているとのことであった。

神戸国際観光コンベンション協会は、様々な事業主体が実施するイベント事業、集客施設その他の観光資源を、「神戸」として総合的にプロモーションすることで観光事業全体を推進することが主な役割であり、直接イベント事業を実施することは基本的にはない。

観光施策全体の方向性については、所管局である産業振興局が検討し、コンベンション協会は長年培った各事業者との信頼関係、人脈を活かし、民間事業者のマッチングや全体としての観光客の利便性向上、受入体制の充実にあたっているとのことであった。

なお、観光全体での取りまとめとしては、産業振興局・神戸国際観光コンベンション協会が、観光事業者を束ねる会などを通じて、神戸港振興協会と情報共有をはかっているほか、客船誘致に関しては、客船誘致推進協議会として、産業振興局・神戸国際観光コンベンション協会・みなと総局・神戸港振興協会が、定期的に情報共有を行っている。

以上のことから、神戸港の振興事業を実施する神戸港振興協会と、観光事業をトータルにプロモーションする神戸国際観光コンベンション協会は、補完するような形で役割分担を行っており、現在の体制で事業を実施していくことに問題ないことが分かった。

(イ)神戸国際観光コンベンション協会のミッションの達成に向けて

神戸国際観光コンベンション協会のミッションには、観光客入込客数、観光消費額といったものがあがっている。これは市が掲げている目標と同一のものを掲げているとのことであり、アウトカムとして申し分ない目標であるが、達成する道筋がどの程度イメージできているのか産業振興局からのヒアリングでははっきりしなかった。

すなわち、神戸国際観光コンベンション協会は市全体の観光客入込客数、観光消費額の数値の向上に一定の責任を有しているにも関わらず、神戸港エリアの集客イベントの企画・実施は、広域的な観光への寄与を副次的な目標としている神戸港振興協会の取組みに依存せざるを得ない状況にあり、観光面での成果をあげるための一貫したエリア戦略の立案と実施が行われているか明確ではなかった。

市が観光施策全体の方向性を検討し、神戸国際観光コンベンション協会が実働という役割分担を行うのであれば、結論としての目標だけでなくエリアごとの戦略など神戸国際観光コンベンション協会が具体的に行動できるものを示していく必要がある。

(ウ)ミッションを実現するための外郭団体の活用

神戸港エリアにおける集客性の高い観光面で効果を持つ事業は、みなと総局及び神戸港振興協会により計画・実施されているが、神戸港振興協会にとって事業目的は、市民に港を知ってもらうことであり、観光は副次的な効果である。したがって、観光の効果が最大となるような事業手法や財源投入は行われにくい。

また、今回は神戸港振興協会との関係を取り上げたが、集客性の高いイベント事業や集客施設運営を実施する外郭団体は他にもある。市が観光の振興という目的を効果的に達成するためには、必要な財源の確保も含めて、所管局ごとの縦割りとならず、観光面で効果を持つ事業に関しては、外郭団体との連携を深めるなど積極的な活用を図ることが必要である。

## 6 参考

### (1)開催状況

#### ①第1回委員会

日 時 平成27年10月14日

- 議 題
- ・委員長選任
  - ・傍聴要綱の決定
  - ・概要説明
  - ・経営評価の進め方について

#### ②第2回委員会

日 時 平成27年11月16日

- 議 題
- ・財務状況等の概要について
  - ・ヒアリング団体の決定
  - ・ミッション（案）の概要について

#### ③第3回委員会

日 時 平成27年12月21日

- 議 題
- ・財務状況等のヒアリングについて  
くつのまちながた神戸（株）  
（一財）神戸市水道サービス公社
  - ・第2回委員会における財務状況等の補足説明について
  - ・ミッション等に関するヒアリング対象の決定について

#### ④第4回委員会

日 時 平成28年1月22日

- 議 題
- ・（一財）神戸在宅ケア研究所のヒアリング
  - ・保健福祉局のヒアリング  
（公財）こうべ市民福祉振興協会、（一財）神戸在宅ケア研究所、  
（社福）神戸市社会福祉協議会の3団体に関する役割分担につ  
いて

#### ⑤第5回委員会

日 時 平成28年1月29日

- 議 題
- ・（一社）神戸港振興協会のヒアリング
  - ・産業振興局、みなと総局のヒアリング  
・（一財）神戸国際観光コンベンション協会、（一社）神戸港  
振興協会の観光施策における役割分担について

#### ⑥第6回委員会

日 時 平成28年2月15日

- 議 題
- ・委員会活動報告（案）について

(2) 委員名簿

(五十音順、敬称略)

氏 名	役 職
おくたに きょうこ 奥谷 恭子	公認会計士
まえしま きょうこ 前嶋 京子	甲南大学法学部教授
★まつお たかみ ★松尾 貴巳	神戸大学大学院経営学研究科教授

★：委員長

## 資料 2

# 各団体のミッション 設定関係資料

# ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

## ○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	公益財団法人 神戸国際協力交流センター	所管局名	市長室
設立目的	神戸のさらなる国際都市としての発展を目指し、開発途上国を中心とする諸外国の抱える諸問題の解決のための国際協力を行うとともに、市民の国際交流の促進、多文化共生の推進などにより、地域の国際化を進め、もって国際社会の平和と繁栄に寄与すること		

M

長期

神戸のさらなる国際都市としての発展を目指し、関係機関やボランティア団体等との連携・協働により、開発途上国を中心とする諸外国の抱える諸問題の解決のための国際協力や、市民の国際交流・多文化共生等地域の国際化を促進する。

3年

- 1・・・神戸に強みのある防災分野及び経済交流につながる国際協力を進める。
- 2・・・多文化共生を目指し、外国人が住みやすいまちづくりを進めるとともに、市民の国際交流促進に向けた具体的施策を実施する。
- 3・・・多様な国からの留学生を支援し、海外との架け橋となる人材育成とネットワークの醸成を図る。
- 4・・・海外事務所を運営し、経済交流、シティセールスを推進して、地域経済の活性化につなげる。

【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】

将来の経済交流につながる分野における国際協力について、2020ビジョンで掲げる「神戸の産業の国際化推進」を実現するために必要な事業を展開する。

V

市民に提供する価値  
Value

1

JICA等と連携し、震災経験都市の責務としての防災分野の国際協力を行うとともに、アジア諸都市との経済交流につながる国際協力を実施。

2

外国人市民の日本語学習支援や生活相談、公的機関への相談時の通訳支援等を実施し、地域社会における外国人市民の暮らしやすさを向上。国際交流への市民参加推進及び活動を支援。

3

留学生ネットワークの醸成および留学生と市民との交流の促進。留学生の情報発信力を活かした神戸市の魅力向上。

4

天津及び上海において海外事務所を運営し、経済交流、港湾物流、インバウンド観光などシティセールスを支援。

T

事業目標 Target

A

- ・コミュニティ防災や防災計画策定のための研修をJICAから受託して実施。
- ・経済交流につながる分野での国際協力事業の実施。

B

- ・日本語学習者とボランティアのマッチングなど日本語でのコミュニケーションを十分に行えない方の支援。
- ・生活相談や電話通訳、同行通訳などの支援事業等の実施。
- ・国際協力・国際交流団体等との連携を強化し、国際交流フェア等の各種事業を展開し、市民の国際交流を促進。

C

- ・神戸市奨学金の奨学生に対するフォローアップの実施による人的ネットワークの形成。
- ・市内の文化施設見学支援などを行い、神戸と留学生の母国との交流の懸け橋となる人材育成の推進。
- ・留学生の視点による情報発信を働きかけ、市民と留学生との交流を促進。

D

- ・天津では北京に近いという地の利を生かして中国政府の情報収集や交渉支援にあたる。
- ・上海では神戸港に関連する事業(貨物・客船誘致)や観光客誘致などを中心に取り組む。

※27-29年度中期経営計画にリンク

○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	公益財団法人先端医療振興財団	所管局名	企画調整局医療産業都市・企業誘致推進本部調査課
設立目的	神戸医療産業都市の中核的支援機関として、先端医療の臨床研究や技術開発を行い、医療サービス水準の向上と医療関連産業の集積形成に寄与する。		

M

市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	神戸医療産業都市の中核的支援機関として、産学官の連携による先端医療の臨床研究や技術開発を行い、次世代の医療システムの構築を通じて、医療サービス水準の向上と医療関連産業の集積形成に寄与する。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>これまで培ってきた研究・開発および基礎研究から臨床研究への橋渡しに関する財団のノウハウを活かし、再生医療、医薬品、医療機器の研究・開発・臨床応用およびそれらに対する総合的支援を行うこと</li> <li>医療関連の進出企業や地元中小企業等の活動への支援のほか、神戸医療産業都市内の機関・企業をつなぐ調整機能を担い、事業化推進をはかること</li> <li>インシリコ創薬のアプリケーション開発、(仮称)アイセンター病院の開設など、科学技術の進歩や社会情勢に応じ、医療産業都市の発展に向けた新たな取り組みを推進すること ※国の制度、クラスターの状況、企業等の求めるニーズに応じて、適宜ミッションを見直すものとする。</li> </ol>

V

市民に提供する価値

1	新たな医療技術に関する研究シーズを持つ研究者にとって、基礎研究成果を臨床へ橋渡しすることが容易になる。また、その結果、市民にとって最先端の医療が受けられるようになる。
2	神戸医療産業都市進出企業や地元中小企業にとって、創薬や医療機器開発に関する相談、ビジネスマッチング、薬事申請に関する助言などを受けることにより、より多くのビジネスチャンスが生まれ、実用化が容易になる。また、その結果、市民にとって最先端の医療が受けられるようになる。
3	市民にとって、下記のような新たな取り組みを行うことなどにより、最先端の医療が受けられるようになる。 【インシリコ創薬】 スパコン用アプリケーションの開発によるインシリコ創薬拠点の形成 【(仮称)神戸アイセンター病院】 ・眼疾患に係る最先端の医療技術の実用化を行うとともに、市民に対していち早く提供する。

T

事業目標  
Target

A	・15件の研究シーズについて、基礎研究の成果を迅速に臨床に橋渡しするための支援を実施
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸医療機器等事業化促進プラットフォームにおける事業化の促進(2件/年)</li> <li>・サポートプラザ・ビジネス支援相談件数(200件/年)</li> <li>・創薬イノベーション拠点構築:共同研究3件</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>【インシリコ創薬】</li> <li>スパコン「京」を用いた創薬計算ソフトの開発</li> <li>【(仮称)神戸アイセンター病院】</li> <li>開業:平成29年度中</li> </ul>

ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

○基本情報

団体名	公益財団法人計算科学振興財団	所管局名	企画調整局
記載日	平成27年12月11日		
設立目的	スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、京を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与することを目的とする		

M 市が団体に求めるミッション Mission

長期	スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、神戸医療産業都市におけるシミュレーション・クラスターの中核として理化学研究所計算科学研究機構と協力し、計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与すること
5年	1・・・FOCUSスパコンによるスパコン産業利用の裾野拡大とシミュレーション技術の高度化を推進すること 【指標:FOCUSスパコン利用企業数 200社(中期事業計画H28年度目標)】 【指標:技術高度化コンサルテーション 250社/年(同上)】 2・・・シミュレーションを活用した市内企業の活性化と普及啓発をしていくとともに市民に対してシミュレーションの広報をしていくこと 3・・・国のスパコン政策に関する産業界コミュニティの意見を集約し、産業界ニーズを反映させていくこと

V 市民に提供する価値 Value

**1**

地元を中心とする企業が、財団のスパコン利用相談窓口やFOCUSスパコンを利用することにより技術高度化が可能となる。さらに高度な技術を得るためのステップアップ支援を受けることにより、「京」などのトップレベルのスパコンを使えるようになる。

**2**

上記のシミュレーション・クラスターに、「京」を中核とする計算科学の研究教育拠点が形成されることは、神戸の産業力の発展に寄与する市民全体の財産である。市民・企業がセミナーや展示会等へ参加することで、スパコンやシミュレーションの存在意義について理解を深めることができ、次代を担う技術者を神戸から輩出することが期待できる。

**3**

「京」及びポスト「京」を中核とするHPCIがより利用しやすい体制となることにより、地元を中心とする企業が、「京」などのトップレベルのスパコンによる研究開発を進め、企業競争力をより高めることができる。

T 事業目標 Target

**A**

FOCUSスパコン利用企業数について、平成28年度に200社(中期事業計画平成28年度目標)とする。技術高度化コンサルテーションを平成28年度に250社/年(中期事業計画平成28年度目標)とする。

**B**

民間企業技術者向けのスパコン対応ソフトウェア等の利用講習会を定期的に開催する。神戸市主催のシミュレーションスクールや他団体主催の講習会等への協力・支援を行う。

**C**

シミュレーションの有用性をPRするため、トップセミナー(目標参加人数100名)等の開催や、神戸等大都市圏で開催される展示会へブース出展を行う。企業及び市民に対して、FOCUSスパコン等で創出された成果事例を紹介するとともに、財団ウェブサイトやメールニュースで最新のスーパーコンピュータの情報を発信する。年に1度、施設の一般公開を行う。(目標来場人数1,200名)

**D**

賛助会員交流会を年2回実施し、FOCUSスパコン利用企業等の意見を集約する。利用企業等から集約した意見を、「京」を中核とするHPCIの構築・運営及びポスト「京」に関する制度設計等に反映させていくため、HPCIコンソーシアム等を通じて国に提言する。

○基本情報

記載日

12月14日

団体名	神戸都市振興サービス株式会社	所管局名	企画調整局
設立目的	神戸医療産業都市の中核施設を整備し、医療関連の研究・開発における側面的支援を展開することを目的とする。		

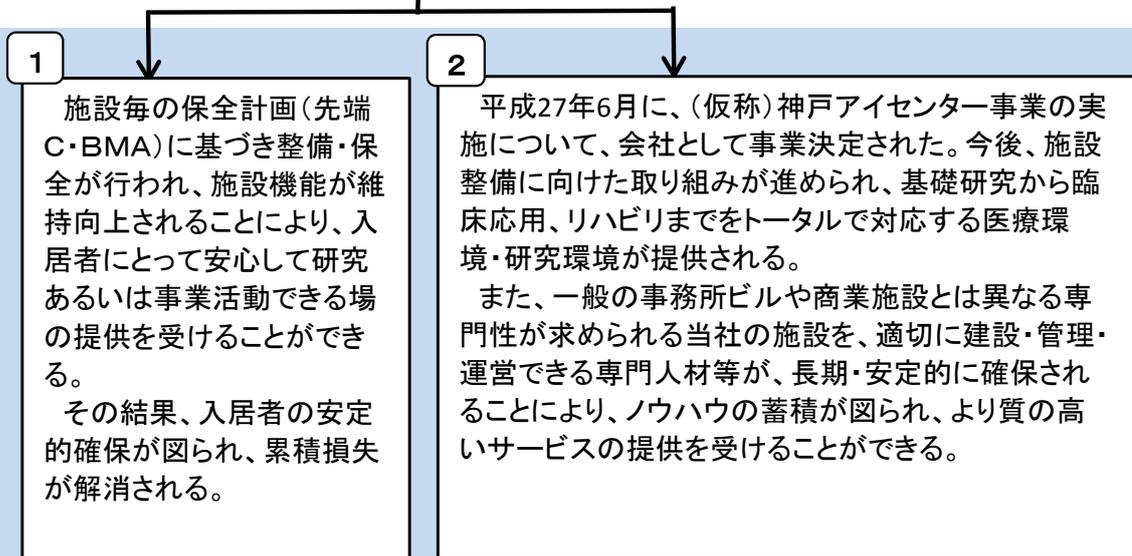
M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	<p>神戸医療産業都市の中核施設を整備するとともに施設の管理・運営を行い、これまで医療産業都市の施設管理・運営で培った経験に基づき、ニーズに即したサービス・研究環境を提供する。</p> <p>また、医療関連の研究・開発における側面的支援策を展開する。</p>
5年	<p>1. 医療産業都市の中核施設の整備、計画的な保全等を行うことにより、各施設の機能の維持向上を図り、入居者の安定的な確保を図ること。 【指標:入居率90%以上を維持する。】 【指標:平成30年度中の累積損失解消を図る。】</p> <p>2. 情勢の変化に柔軟に対応し、整備主体となっている「(仮称)神戸アイセンター」の整備に積極的に取り組むとともに、既存施設を含め、必要な人材の確保、育成に取り組み、これまで医療産業都市の施設管理・運営で培った経験に基づき、ニーズに即したサービスの提供に努めること。</p>

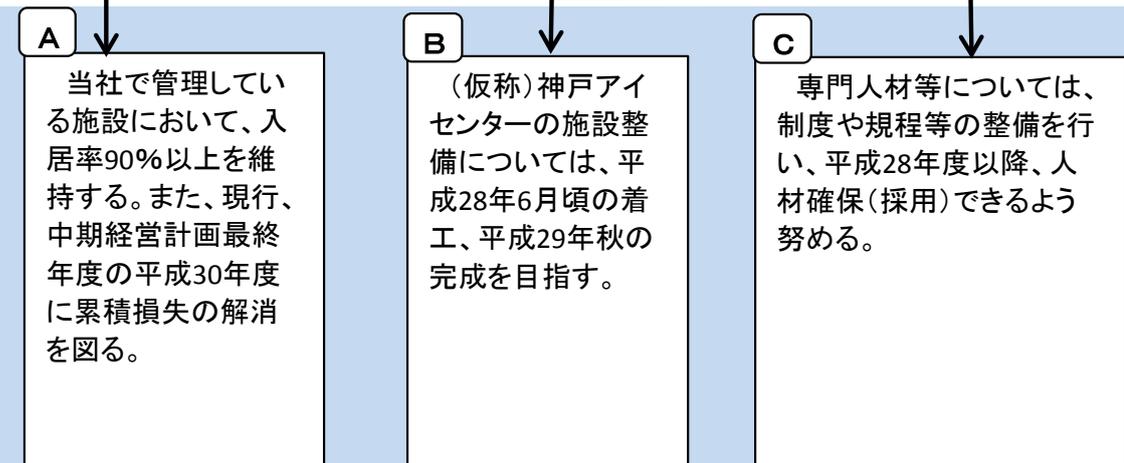
V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	(公財)神戸都市問題研究所	所管局名	企画調整局
設立目的	都市問題に関する調査及び研究を行い、もって市民の福祉に寄与する。		

M

市が団体に求めるミッション  
Mission

**長期** 深刻化する都市問題を解決し、活力ある都市社会を創造していくため、地域社会に根差した調査研究、政策策定、具体的プロジェクトを進めるための総合科学活動の中核機能を担う。

**5年** 少子・超高齢化社会や地域創生への対応など、複雑・多様化する地域の課題や新たな市民ニーズに対応することが求められている。そのような中、当研究所は、理論面での研究を担う大学や営利を目的とする民間シンクタンクとは異なり、神戸に焦点を当て、神戸市政について実践的な研究を40年間継続して行ってきた。そのような研究所が積み上げた長年のノウハウや学術機関等との広範なネットワーク、大学連携等の専門的な知見からの調査研究・提言等により、市の課題解決のための政策立案に寄与すること。

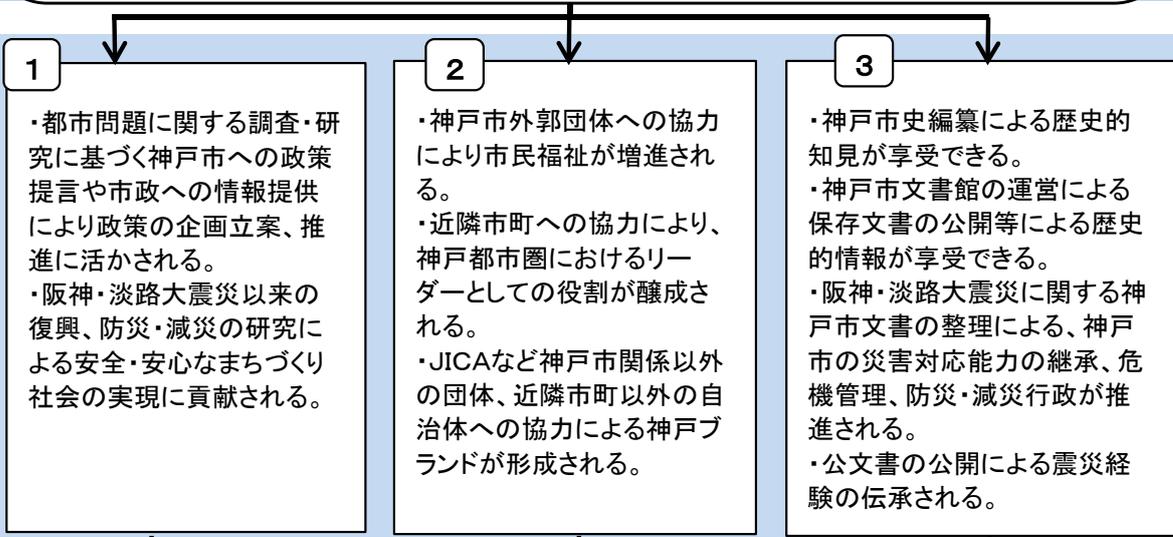
1. 都市問題の動向及び都市政策の策定に関する調査研究・分析及び研究成果の普及
2. 研究成果の他団体への普及等による神戸市のリーダーシップ、神戸ブランドへの寄与  
※神戸2015ビジョンにおける「都市間連携の強化」の一部を含む。
3. 神戸市史編纂とそれに伴う史料の収集、阪神・淡路大震災関連の神戸市公文書の整理・保存 ※神戸2015ビジョンにおける「震災関連文書の保存と発信」に該当

【神戸2020ビジョンとの関わり】

24年度から5か年事業で取り組んでいる「東日本大震災からの復興に関する調査研究」やこれまで取り組んできた「阪神・淡路大震災の調査研究」、「震災関連文書の整理保存事業」等は、神戸2020ビジョン(素案)「安心なくらしづくり」の「(3)神戸における国土強靱化の推進」「⑦自己決定力を高める防災基盤づくり」の震災経験の継承・発信の具体的事例である。  
また、近隣市町などから研修や調査研究を受託するなど研究所のノウハウが広域に貢献しており、ビジョン「地域と地域の連携づくり」の「(3)都市間連携」「①近隣市町との連携」に貢献している。  
他にも、ビジョンの策定に先駆けて、女性や若者の就労について調査研究も行っている。

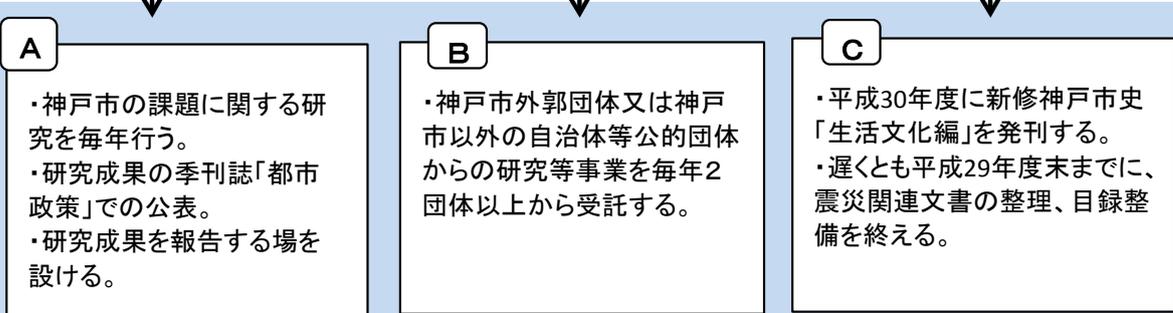
V

市民に提供する価値



T

事業目標



ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

○基本情報

記載日

平成27年9月25日

団体名	公益財団法人神戸いきいき勤労財団	所管局名	市民参画推進局
設立目的	市民、事業者と行政の連帯と協力のもとに、中高年齢者に好適な職種、事業の調査及び開発、勤労者を対象とする生涯教育事業の実施、中高年齢者の福祉の増進に関する事業並びに高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)に基づくシルバー人材センターに関する事業等を行い、もって高齢社会における勤労者をはじめとする市民の福祉の向上と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		

M  
市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	勤労者福祉共済事業の運営、勤労者福祉施設の管理運営並びにシルバー人材センター事業を継続的、安定的に実施することにより、勤労者をはじめとする市民の「生涯現役人生の創造」に係る総合的支援を行い、もって市民福祉の向上と活力ある地域社会づくりに寄与する。
6年	<ol style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業等の勤労者の福祉増進を図り、若者にとっても「働きたい」と思う職場づくりに寄与するため、勤労者福祉共済を安定的に運営する&lt;指標:会員数&gt;</li> <li>高齢者に就業を通じた生きがいづくりを支援するとともに、高齢者の知恵や経験を若い世代への支援に活かすことが出来るよう、シルバー人材センター事業を推進する&lt;指標:契約件数&gt;</li> <li>中高年齢者をはじめ、勤労者など若い世代にとっても魅力ある生涯学習事業を展開し、生涯学習の場としての勤労者福祉施設の利用促進を図る&lt;指標:定例講座受講率、施設利用率&gt;</li> <li>勤労者福祉施設を活用し、若者から中高年齢者まで幅広い世代を対象とした就業支援や仕事と結婚、子育ての両立を支援・啓発する生活設計支援事業の拡充・発展を図る&lt;指標:資格取得支援講座受講者数、女性や若者対象の就業支援講座数&gt;</li> <li>財団の有するノウハウを生かし、またNPOとの協働により、市民に対し、「生涯現役人生の創造」のための情報提供や相談業務を行う&lt;指標:相談件数&gt;</li> </ol>
	<p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <p>上記の事業を推進することにより、2020ビジョン素案「施策の基本的方向」に掲げる「①若者に魅力的なしごとづくり」「②若者を惹きつける魅力づくり」「③若い世代の結婚・出産・子育て・教育を優先できる社会システムづくり」「④次世代の将来を約束できる環境づくり」に寄与する。</p>

V  
市民に提供する価値

1	2	3	4	5
<p>勤労者福祉共済の会員の意見を取り入れ、各年代のニーズに対応した福利厚生事業を実施することにより、市内中小企業等で働くことへの魅力の向上が期待される。</p> <p>&lt;ビジョン 関連項目: ①、②、③&gt;</p>	<p>シルバー人材センターの会員の拡大及び就業開拓を推進し、高齢者に就業機会の提供や、会員の就業を通じて地域社会への貢献が図られる。</p> <p>&lt;ビジョン関連項目: ③、④&gt;</p>	<p>勤労者福祉施設の利便性及び施設において実施する事業の魅力や、サービスの向上が図られるとともに、市民の生涯学習の支援を受けられる。</p> <p>&lt;ビジョン関連項目: ②、③&gt;</p>	<p>就業支援に係る各種の講座・セミナーを開講することにより、女性や若者を含めた幅広い世代の就業支援が得られる。</p> <p>&lt;ビジョン関連項目: ③、④&gt;</p>	<p>「生涯いきいき情報センター」や「生きがい活動ステーション」の運営を通じて、広く市民を対象として就業相談、地域活動支援等を受けられる。</p> <p>&lt;ビジョン関連項目: ④&gt;</p>

T  
事業目標 Target

A	B	C	D	E
<p>会員アンケートや有志会員が事業提案を行う活動(ハッピーバック支援隊)を実施する。</p> <p>&lt;数値目標&gt; ・会員数45,000人</p>	<p>「就業開拓・会員確保推進会議」の取組みを進める。</p> <p>&lt;数値目標&gt; ・年間契約件数40,000件</p>	<p>利用者アンケートなどに基づく施設改修や時代の変化に即した講座事業の展開並びにサービスマナー向上運動を実施する。</p> <p>&lt;数値目標&gt; ・定例講座受講率90% ・施設利用率60%</p>	<p>ハローワークや兵庫県雇用開発協会等の就業支援関係機関との連携を進める。</p> <p>&lt;数値目標&gt; ・資格取得支援講座受講者数340人 ・女性や若者対象の就業支援講座年間開講数7回</p>	<p>「生涯いきいき情報センター」「生きがい活動ステーション」の相互連携を推進する。</p> <p>&lt;数値目標&gt; ・年間相談件数2,000件</p>

○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	(公財)神戸市民文化振興財団	所管局名	市民参画推進局
設立目的	神戸市民の文化活動の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある神戸文化の創造に寄与することを目的とする。		

M

市民団体の求めと関与

Mission

長期	市が進める「文化創生都市」づくりのパートナーとして、市民の文化芸術振興にかかる具体的な施策・事業を専門的・継続的・安定的に実施すること。同団体が蓄積してきたネットワークやノウハウを活かし、専門人材の確保等により創造発信機能高め、中長期的で戦略的な文化芸術事業を実施するとともに、政策企画においても市の補完ができる「総合的な文化芸術の専門団体」としての役割を求めている。
5年	<p>1 文化振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な市民ニーズを踏まえた魅力ある文化振興事業を実施すること【指標例：文化振興事業の入場者数】</li> <li>専門性やネットワークを活かした創造発信型事業を強化を図ること【指標例：創造発信型の文化振興事業の実施回数】</li> </ul> <p>2 神戸文化ホール事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>劇場法等の趣旨を踏まえ、特に芸術創造・発信事業の積極的な展開を図ること【指標例：事業数、入場者数】</li> <li>利用者ニーズを踏まえた弾力的かつ専門性の高い貸館事業を行うこと【指標例：利用率、利用者満足度】</li> </ul> <p>3 区民センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域文化・交流の活動拠点の趣旨を踏まえ、特に地域文化・コミュニティ活動のさらなる活性化に資する事業を積極的に展開すること【指標例：地域連携事業数・参加者数】</li> <li>利用者ニーズを踏まえた利便性・快適性の向上や利用者支援に資する貸館事業を行うこと【指標例：利用率、利用者満足度】</li> </ul>
<p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <p>2020ビジョン「(10)芸術・文化・スポーツの振興」に掲げる「②神戸の文化・芸術の創造発信プロジェクト」について、文化振興事業・神戸文化ホール事業・区民センター事業を通じて鑑賞機会の創出や市民等への芸術活動の支援を行っていく。また、「③(仮称)神戸国際フルート音楽祭の開催」について、神戸国際フルートコンクール事務局を担う団体として参画し、市とともに主体的に開催を進めていく。</p>	

V

市民に提供する価値 Value

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元文化芸術団体の活動支援および若手人材育成の支援の強化</li> <li>文化芸術による神戸ブランドの創造発信</li> <li>芸術文化団体やアーティストとのネットワークを活かした事業の創出</li> <li>情報収集・提供の充実(多様な文化芸術の紹介)</li> <li>文化芸術を担う人材の育成等により、市民やアーティストが主体的に文化芸術活動を行っていく機会が創出されるとともに、市民が優れた文化芸術を鑑賞できるようになる。</li> </ul> <p>&lt;ビジョン 関連項目：②、③&gt;</p>	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸文化ホール公演事業</li> <li>地域芸術団体への創作活動の支援、新たな人材の発掘・育成を通じて神戸文化ホールの創造・発信機能の強化を図るとともに、「観る(鑑賞)」「育つ(教育普及)」「創る(創造・発信)」が循環する事業や市民、芸術家、文化団体等との交流・連携事業を展開することで、市民やアーティストが主体的に文化芸術活動を行っていく機会が創出されるとともに、市民が優れた文化芸術を鑑賞できるようになり、全市民的な文化力アップにつながる。</li> <li>神戸文化ホール貸館・管理事業</li> <li>市の公共基幹ホールに相応しい安全・安心な施設管理に努め、市と連携して機能改善を図るとともに、市民サイドに立った弾力的な運営と専門性の高いサービスを提供することにより、市民が文化活動での使用にあたり、快適に利用でき、満足度の向上につながる。</li> </ul> <p>&lt;ビジョン 関連項目：②、③&gt;</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携事業(地域住民参加型のイベント及び地域文化活性化事業)</li> <li>住民の「発表する」ニーズ及び専門家による芸術文化を「鑑賞する」ニーズに応える地域住民参加型の自主事業(イベント等)、各地域の歴史や伝統文化、個性を生かしつつ、参加や鑑賞等を行う地域文化活性化事業を企画・実施することで、市民が芸術文化に触れたり、日頃磨いた技を発表したり、お互いに交流する機会が得られる。</li> <li>区民センター貸館・管理事業</li> <li>長年培ったノウハウを活用し、サービスと利便性の向上、利用促進のための料金割引制度、利用団体への広報・相談サポート提供、積極的な広報活動などによる利用促進を図ることにより、市民が文化活動での使用にあたり、安全・安心で快適な利用環境を得ることができる。</li> <li>(例)・休館日の祝日開館、インターネット予約受付、インターネット無料接続サービスの提供、利用料金の割引対象拡充、地域文化団体の利用料金割引拡充、貸館利用団体専用掲示板設置、「区民センターニュース」発行、「友の会」設立、ホームページの活用、ポスティングによるPR等</li> </ul> <p>&lt;ビジョン 関連項目：②、③&gt;</p>
---	--	---	---	---	---

T

事業目標 Target

A	2016年度目標 文化振興事業入場者数 45,000人 参加型事業応募者数 2,660人 2014年～2016年 年に1回創造発信型 新規事業を実施	B	2016年度目標 自主事業数 62事業 自主事業入場者数 82,000人	C	2016年度目標 利用率(踏入率) 大ホール80% 中ホール85% 利用率(実利用率) 大ホール68% 中ホール72% 利用者満足度 95%以上	D	2016年度目標 6区民センター 地域連携事業 153事業 参加者数 39,000人 葺合文化センター 地域連携事業 15事業 参加者数 3,000人	E	2016年度目標 6区民センター 踏入利用率 74% 実利用率 54% 利用者満足度 95%以上 葺合文化センター 踏入利用率 54% 実利用率 31% 利用者満足度 95%以上
---	---	---	--	---	--	---	---	---	---

ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

○基本情報

団体名	こうべ市民福祉振興協会	所管局名	保健福祉局計画調整課
記載日	28.2.15		
設立目的	市民、事業者及び本旨がそれぞれ有する人材、資力その他の福祉資源を総合的に活用することによって、市民福祉を振興するための事業を創造し、かつ推進し、もって市民の福祉の向上に寄与する		

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	神戸市民の福祉をまもる条例の理念の実現をめざし、市・事業者・市民の三者をつなぐ役割を担いながら、市民福祉を振興するための事業を創造・推進し、市民福祉の向上に寄与する。また、しあわせの村においては、その実現の場として、村内の民間福祉施設との連携をさらに深めながら、市民福祉事業を推進していく
5年	ノーマライゼーション社会の実現をめざし、ユニバーサルデザインのさらなる推進など公益性、先駆性を発揮する。 1. 市民、専門家、NPO法人などと連携した多様な福祉の担い手とのコーディネート機能の強化を図り、ネットワークを生かした人づくり、仕組みづくりを推進し、新たな市民福祉振興事業を展開する。 2. 経営基盤の確立

V

市民に提供する価値 Value

様々な福祉的課題について情報収集を図りながら、既存制度では迅速または十分に対応しきれない分野を的確に見出し、市の外郭団体・公益法人としての公益性や公平性、信頼性をベースに、当協会の存在意義である先駆性を発揮しながら、積極的な事業展開を図ることにより、誰もが安心して暮らせる「ユニバーサルなまち神戸」となる。

1. NPO法人やボランティア団体等の多様な福祉の担い手及び専門家との協働によるコーディネート機能の強化や人材育成への取り組みにより、意欲を有する市民・団体にとって活躍できる機会が広がる。
2. 市民福祉の拠点である「しあわせの村」の新たな市民福祉事業のモデル的・試行的な実践の場としての活用の促進と併せ、情報発信の強化及び来村者の増加を図ることにより、市民の福祉意識が向上し、福祉活動が活発化する。
3. 職員の人材育成や財務などの経営基盤を確立することにより、市民が安定的かつ継続的に福祉サービスが利用できるようになる。

T

事業目標 Target

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>F</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>
<p>【外部人材とのネットワークの構築と「2025ビジョン」の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部人材を招いた”戦略会議”の設置や助成制度をはじめとする各種事業を通じ外部人材・団体等とのネットワークの構築</li> <li>・新たな時代変化の中で「ともに支え合う社会」の実現に向けた2025年(平成37年)を目標とする協会の針路を内外に発信するため「2025ビジョン」の策定(平成30年度)</li> </ul>	<p>【市民福祉意識の啓発とリーダー的人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しあわせの村におけるボランティア団体等の活動・交流やリーダー研修等の拠点としての「福祉活動支援総合プラザ」の開設</li> <li>[しあわせの村におけるボランティア活動参加者数]</li> <li>H27目標 3,900人</li> <li>H28目標 4,000人</li> <li>H29目標 4,100人</li> <li>H30目標 4,200人</li> <li>・「ふれあい体験学習」の充実等による地域や学校における福祉意識の啓発</li> <li>[ふれあい体験学習参加者数]</li> <li>H27目標 2,500人</li> <li>H28目標 2,600人</li> <li>H29目標 2,700人</li> <li>H30目標 2,800人</li> </ul>	<p>【新たな障がい者就労形態の開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しあわせの村で栽培作業に取り組んでいる農産品の統一ブランド化</li> <li>・6次産業化の手法を活用した農産物の高付加価値化</li> <li>・しあわせの村馬事公苑で発生する馬糞の堆肥化・活用</li> </ul>	<p>【ユニバーサルデザイン(UD)の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しあわせの村におけるUD化の推進(スマートフォンを活用した誰にも使いやすい案内システムサービス等)</li> <li>・各種啓発事業を通じた全市民的なUDの普及・啓発</li> </ul>	<p>【しあわせの村の理念の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同事業体構成事業者や村内福祉施設等とのさらなる連携による活性化策の推進や市民福祉事業の実施</li> <li>[入村者数]</li> <li>H27目標 189万人</li> <li>H28目標 190万人</li> <li>H29目標 191万人</li> <li>H30目標 191万人</li> <li>[利用者満足度(NSI値)]</li> <li>H30年度までに73.75</li> <li>・若年性認知症や発達障がい児・家族の支援事業、障がい者芸術活動の支援などの取り組みの推進</li> <li>・生活習慣病予防事業</li> <li>・産学との連携による研究フィールドとしての活用</li> </ul>	<p>【神戸市シルバーカレッジの機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業生やNPO法人「社会還元センターグループわ」との連携強化によるボランティア活動の場の拡大</li> <li>[在校生・卒業生ボランティア活動参加者数]</li> <li>H27目標 48,500人</li> <li>H28目標 49,000人</li> <li>H29目標 49,000人</li> <li>H30目標 49,000人</li> </ul>	<p>【市民福祉施設の運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(垂水年金会館) 身近な市民福祉振興の拠点施設として福祉啓発プログラムを推進</li> <li>[垂水年金会館市民講座受講者数]</li> <li>H27目標 65人</li> <li>H28目標 70人</li> <li>H29目標 75人</li> <li>H30目標 80人</li> <li>・(保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺) 障がい者就労支援にも引き続き取り組み、市民の憩いの場、市民福祉振興のための施設として事業を展開</li> <li>[利用者数]</li> <li>H27～H30目標 275千人/年</li> </ul>	<p>【介護保険関係業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内唯一の事務受託法人として、公平性・中立性を担保しながら、適正な施行体制を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修の充実や新規事業開発の取り組みを通じた固有職員の育成</li> <li>・損益黒字の確保</li> <li>[損益収支(正味財産期末残高)]</li> <li>H27目標 52百万円(468百万円)</li> <li>H28目標 52百万円(520百万円)</li> <li>H29目標 52百万円(572百万円)</li> <li>H30目標 54百万円(626百万円)</li> </ul>

○基本情報

記載日 平成27年9月16日

団体名	一般財団法人神戸市地域医療振興財団	所管局名	保健福祉局
設立目的	神戸市における包括的な医療供給体制の確立を図るため、地域医療のシステム化を推進し、市民の健康と福祉の増進に寄与するため		

M

市が団体として求めるミッション  
Mission

長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸西地域の中核病院として、市民に対して、救急医療、小児医療、結核医療等の政策的医療を提供する。</li> <li>・市民が身近な地域で、適切な医療を継続的に受けられることを目的として、地域医療機関との連携システムを推進する。</li> </ul>
2年	<p>1……救急医療や小児(救急)医療等の政策的医療を市民に安定的に供給するため、経営状況の改善を図る。</p> <p>2……平成29年4月の地方独立行政法人神戸市民病院機構との統合に向けた、関係機関との調整や必要となる手続き等を着実に進める。</p>

※平成28年度末での財団解散予定のため、2年目標とする。

V

市民に提供する価値  
Value

1	<p>神戸市保健医療計画において位置づけられている救急医療、小児医療、周産期医療、5疾病対策、結核医療等の政策的医療を提供することにより、市民の生命と健康を守る。</p> <p>また、増築棟の建設、増床、電子カルテ・最新医療機器の導入等の投資効果の活用や経費削減に取り組むことで、財務の健全化を図り、市民に対し安定した医療サービスを提供する。</p>
---	---

T

事業目標  
Target

A	<p>病床利用率(一般)89.8%を達成する。</p> <p>救急車搬入数3,000件以上を達成する。</p> <p>また、委託契約を見直す等し、経費の削減を図り、財務の健全化を図る。</p>
---	--

○基本情報

記載日	平成27年10月5日		
団体名	一般財団法人 神戸在宅ケア研究所	所管局名	保健福祉局計画調整課
設立目的	在宅あるいは地域社会における高齢者等を対象としたケアの在り方やシステムについて調査研究を行うとともに、各種の在宅ケア事業や施設運営の実践により、市民福祉の向上に寄与する。		

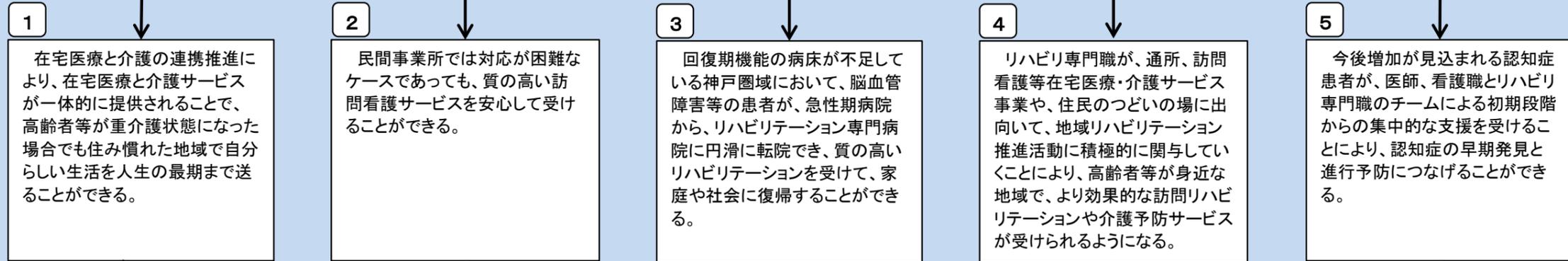
M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	本市における、地域包括ケアシステム構築の推進団体として、地域包括ケアを支える人材の確保と育成を行い、在宅医療と介護の連携、介護予防の観点からの地域リハビリテーションの推進や認知症・「看取り」対策の強化を図る。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>H28から設置予定の「(仮称)在宅医療・介護連携支援センター」の市医師会との共同運営</li> <li>多職種と協働し、在宅医療と介護のコーディネートができる質の高い訪問看護師等の確保、認知症・「看取り」対応等機能強化(小児、難病を含む)</li> <li>市民病院群との連携による神戸リハビリテーション病院の安定的な運営と重症患者の受入れ</li> <li>リハビリ専門職を活用した地域リハビリテーションの推進による介護予防の取組強化や住宅改修による在宅生活維持の取り組み強化</li> <li>認知症初期集中支援事業の実施</li> </ol> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 【ビジョン(4)安全・安心な地域づくり】の地域医療体制の充実と医療介護連携の推進について、神戸リハビリテーション病院と在宅医療・介護連携支援センター事業で推進</p>

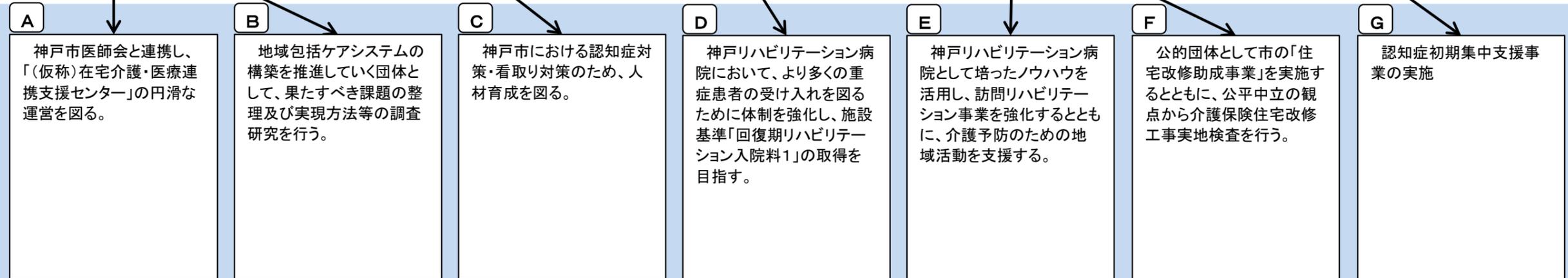
V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

○基本情報

記載日 28.2.15

団体名	神戸市社会福祉協議会	所管局名	保健福祉局計画調整課
設立目的	神戸市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

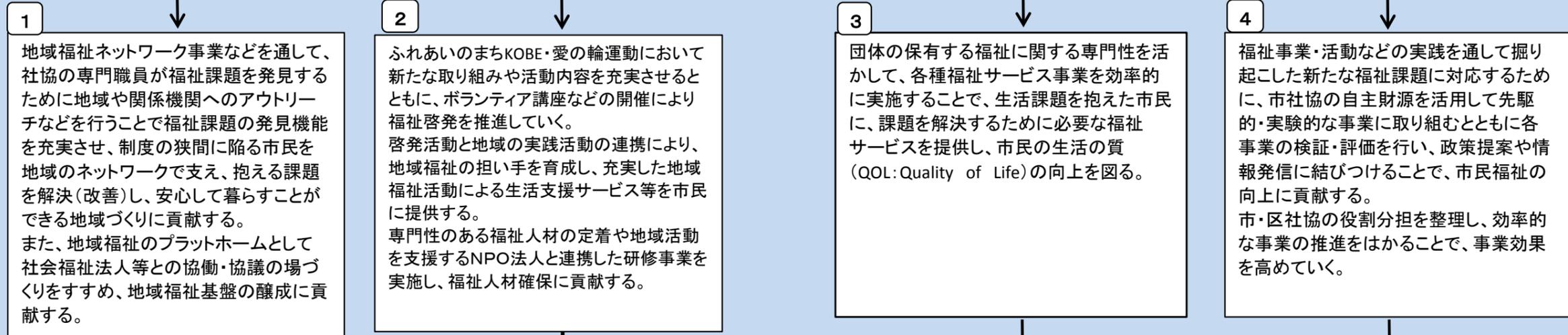
M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	「公共性」と民間非営利組織としての「自主性」という2つの側面を有する特性を十分に発揮し、これまでの事業実施により蓄積されたノウハウを活かした専門的サービスを実施するなど、市内社会福祉施設の連携の要として公民協働の地域福祉の推進を図っていく。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 福祉課題の発見、制度のはざまや枠外にある市民ニーズを受け止め、各区社会福祉協議会間の連絡調整を図るとともに、地域活動とのコーディネートを行う。</li> <li>2 災害支援といった新しいニーズに対応したボランティア活動や愛の輪運動の推進、福祉人材の育成と福祉啓発の発展</li> <li>3 子育て支援、高齢者の地域生活支援、障害者の自立と社会参加において、専門性を活かし、民間ではできない福祉サービス事業の実施と組織づくりを行う</li> <li>4 新たな福祉課題に対する政策提案</li> </ol> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 「(仮称)“こうべ”の市民福祉総合計画2020」において計画を推進する主体の一つとして位置づけられ、地域福祉の核となる団体として地域福祉のコーディネート力、調整力を発揮していくことが記載されている。</p>

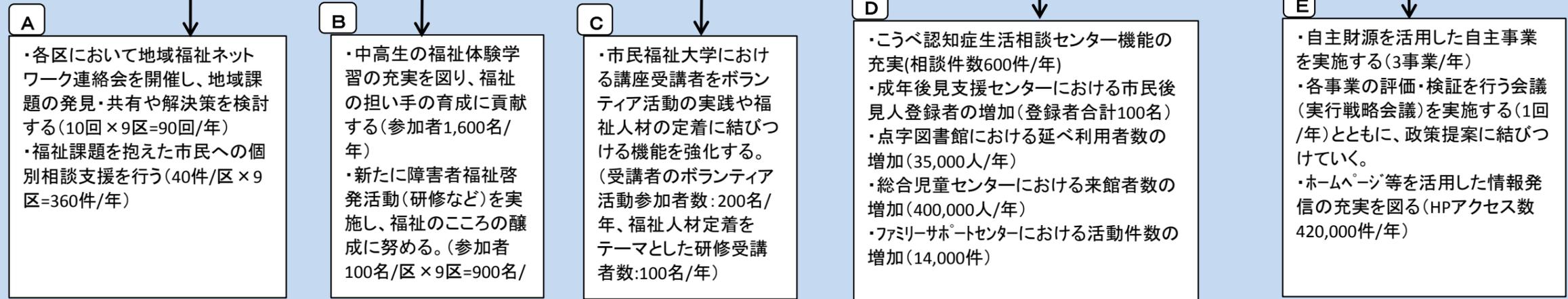
V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



○基本情報

団体名	(公財)神戸市産業振興財団	所管局名	産業振興局
記載日	平成27年12月8日		
設立目的	神戸市における事業者の経営革新、人材育成、産学官連携、創業及び貿易の促進等により、市内産業の基盤強化と振興を図り、神戸経済の発展に寄与すること		

M

市が団体「求むるミッション」 Mission

長期	中小企業のニーズに即した支援策を積極的に実施することにより、市内産業の振興を図り、神戸経済の発展に寄与する。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. イノベーションの創出 産学金官の連携により、多様な人材や発想が交流する仕組みを構築し、新しい社会価値を創出する。</li> <li>2. 起業・創業の支援 起業家の裾野拡大と創業支援体制の充実により、「起業しやすいまち神戸」を推進する。</li> <li>3. 新分野進出の支援 戦略産業分野への参入支援により、中小製造業の新分野進出を促進する。</li> <li>4. 販路開拓拡大の支援 優れた技術、新たな神戸ブランド商品の認定・発信、ビジネスマッチング、商談会等により、中小企業の販路を開拓・拡大する。</li> <li>5. 人材確保・育成の支援 工業高校等と連携体制を構築して、職業紹介事業や若年者や女性を対象とした研修・講座を実施することにより、中小製造業における人材の確保、育成及び定着を支援する。</li> <li>6. 経営課題の解決</li> </ol> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材交流型新事業創造プラットフォームの創設</li> <li>・ものづくり人材確保支援事業</li> </ul> </div>

V

市民に提供する価値

1	新しい社会価値を創出するために、産学金官の連携により、多様な人材と交流することができる。
2	起業・創業するために、セミナー、相談、助言やインキュベーション施設を利用することができる。
3	中小製造業者が新分野に進出するために、調査・研究・助言などのサポートを受けることができる。
4	中小企業の販路開拓・拡大のため、神戸発の優れた技術・神戸らしい商品としての認定や販売会、ビジネスマッチング、商談会等の機会を得ることができる。
5	中小製造業者が人材確保・育成、定着のために、関連支援制度を活用することができる。
6	中小企業等が経営課題の解決を図るために、相談・助言を受けることができる。

T

事業目標 Target

A	人材交流型新事業創造プラットフォームから生まれた新事業・新規企業数を年間100件にする。
B	起業家のフォロー体制を充実させ、創業件数を年間150件にする。
C	産業振興センター内のインキュベーション施設の入居率を75%にする。
D	戦略産業分野への参入支援プロジェクトを5年間で3件構築する。
E	神戸発・優れた技術の認定企業数を平成31年度末で111社にする。
F	神戸セレクションの百貨店販売会・インターネットモール販売会・B toBの年間売上額を13億円にする。
G	ものづくり人材マッチングにおける中小製造業と若年者とのマッチング件数を年間100件にする。 若手従業員向け人づくり研修及び女性向けものづくり仕事実践講座の年間受講者数を275人にする。
H	中小企業等への専門家派遣を年間26件実施する。

ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

○基本情報

記載日	28.2.15
団体名	一般財団法人 神戸国際観光コンベンション協会
所管局名	産業振興局
設立目的	観光事業を国内外において推進するとともに、コンベンションの誘致・支援等の事業を行うことにより、神戸経済の発展と市民文化の向上、さらには国際交流及び国際親善に寄与することを目的とする。

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	国際観光の推進、周遊と滞在につながる観光の推進、MICE誘致・支援等の公益的な事業を実施することにより、神戸経済の発展と市民文化の向上、さらには国際交流及び国際親善に寄与することを求める。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 民間事業者との連携による事業実施、公的団体による各民間事業者間のマッチング、施設の運営、観光イベントの実施等により神戸への誘客促進、受入体制の充実を図る</li> <li>2. コンベンションを核とするMICE誘致の推進</li> <li>3. 観光・コンベンションの誘致機能などの強化を担う固有職員の育成</li> </ol> 上記ミッションの実施により、本市のH31年目標値(観光入込客数等)の達成を図る
	【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 市はマーケティングや集計・分析に基づく施策の策定、事業の企画を担い、協会は主に事業を進めていくうえでの実行部隊としての役割を担い、緊密な協力・連携により計画を進める。

V

市民に提供する価値 Value

1	・観光事業 ①観光誘致宣伝事業 市内民間事業者等との連携を通じて、国内・海外に対する誘致宣伝事業を推進することで、神戸への観光客および宿泊客の増加が見込める。 ②観光客受入事業 多言語対応をはじめ観光客の利便性向上や受入体制の充実に取り組み、おもてなし向上を図ることで、観光客の満足度を向上することができる。 ③観光推進事業 効果的な集客を図るため、イベントの開催・支援を通じて、地域の魅力を発掘し、その魅力を市外へ発信することができる。 ④フィルムオフィス事業 神戸における映画・テレビ等の撮影支援・誘致活動により、神戸のまちの魅力を発信することで効果的な集客や経済的効果につながる。	2	MICE誘致の推進 (コンベンション事業部) ①誘致プロモーション事業 神戸へのMICE誘致のため、市内関連事業者と連携し、国内・海外での誘致活動を推進することで、市域への経済・文化的波及効果等を図る。 ②開催支援サポート事業 市内で開催が決定した主催者に対し、補助金の交付をはじめ円滑な運営や参加者の快適な滞在を支援するためのサポート事業の充実及び開催における経済波及効果の拡大に取り組み、産業振興に資する。 ③主催事業 自主事業の実施によりコンベンション開催のノウハウを蓄積するとともに、ビジネスマッチングを図ることによって神戸の産業振興に貢献する。  (コンベンション施設部) ①誘致営業事業 公益性、収益性のバランスを重視し、神戸MICE誘致の中心的役割を担い、事業部と一体で誘致活動を推進することにより、公益性が高く、市民の負担にならない、神戸にとって望ましいMICE主催者によって選択される街となる。 ②神戸コンベンションセンター施設管理事業 当協会、JCS、KPHの三位一体で実現するMICEのグローバルスタンダードにより、神戸に来られる方々を最高品質のサービスメニューでお迎えすることで、MICEの開催において現状や他施設にない、より高いサービスを受けることができる。 ③神戸コンベンションコンソーシアムサービスメニュー事業 三位一体の強みを活かし、市民・参加者・主催者の目線で、センター独自のオリジナルサービスメニューの開発に取り組みることにより、MICEの開催において現状や他施設にない、より高いサービスを受けることができる。 ④神戸コンベンションセンター協議会事業 9団体が構成される協議会において、MICE参加者に対する利便性向上を図ることにより、MICEの開催において現状や他施設にない、より高いサービスを受けることができ、あわせてポートアイランド地域が活性化される。	3	固有職員の年齢構成や退職の状況を勘案しながら、固有職員の採用や管理職への登用、研修の充実、自己啓発の支援などを行い、業務遂行能力のレベルアップを図ることにより、観光客などへより質の高いサービスの提供が可能となる。
---	---	---	--	---	--

T

事業目標 Target

A	B	C
H31目標数 ・市内宿泊客数 590万人 ・外国人来訪者数(H32目標数) 130万人 ・観光入込客数 3,900万人 ・観光消費額 3,700億円 (市が定める数値目標を達成する)	H27・28目標数 ・国際会議開催件数 100件 ・国際会議場稼働率 H27 38.0% H28 36.1% 件数 H27 265件 H28 265件 ・国際展示場稼働率 H27 42.8% H28 40.8% 件数 H27 149件 H28 156件	・積極的に外部研修を活用する。 (関係団体、神戸市職員研修所、商工会議所等) ・自己啓発を支援する。 (国内旅行業務取扱管理者試験・神戸学検定等受験支援) ・国内外で開催されるセミナー等へ若手固有職員を中心に積極的に参加させる。

○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	一般財団法人 神戸みなのりの公社	所管局名	産業振興局
設立目的	神戸市域の農業及び漁業の振興に資する事業を実施し、市民福祉の向上と市域農漁業の発展に寄与する。		

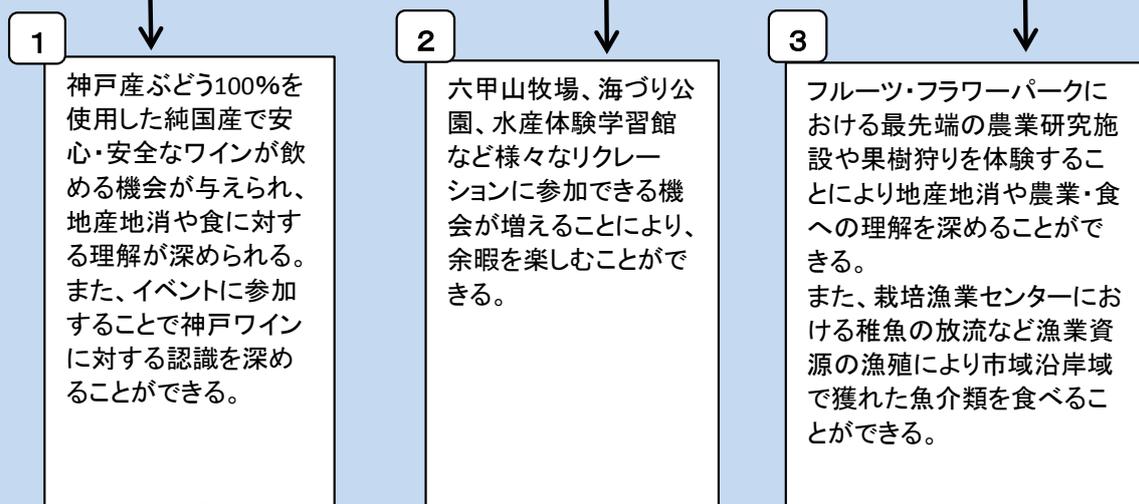
M

市が団体へ求めるMission

長期	神戸市域の農業及び漁業の振興に資する事業を実施し、市民福祉の向上と市域農漁業の発展に寄与する。
5年	<p>1・・・神戸産ブドウを100%使用した神戸ワインの品質と知名度の向上を図るために、当社が30年に亘って培ってきた神戸ワイン用ぶどうの栽培管理技術を活かして、市内のぶどう生産者への栽培指導を徹底することで、生産量の安定と安全・安心で美味しいワインづくりをめざす。また、食都神戸2020構想の実現に向けて、神戸ワインを国内外で開催するイベントに出展し、ブランド力の向上を図るとともに、婦人会など地元地域団体との連携を強化し、市民へのPRを強化する。【指標例：ブドウ収穫量、ワイン販売本数】</p> <p>2・・・六甲山牧場、海づり公園など、広く市民に農漁業の理解を深めるための施設を効果的、効率的に運営する。【指標例：入場者数】</p> <p>3・・・市から委託を受けているフルーツ・フラワーパークや栽培漁業センター等を管理運営し、農漁業の振興に寄与する技術の発展に努める。【指標例：稚魚の放流数】</p>
<p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <p>神戸ワインについての情報発信を強化しPRを図る。 栽培漁業センターを活用し、既存の養殖、放流に加え、新たな魚種の試験に取り組む。</p>	

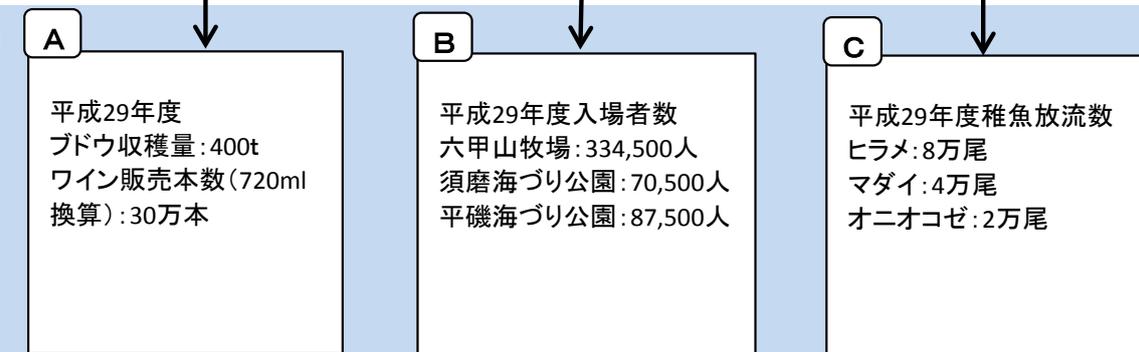
V

市民へ提供する価値 Value



T

事業目標 Target



ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	(株)神戸商工貿易センター	所管局名	産業振興局
設立目的	国際港都神戸の貿易、海運等経済関係主要機能の充実及びこれら相互の有機的連携を図るため、神戸商工貿易センタービルを建設し、その管理及び運営を行うことにより、経済活動の円滑化及び効率化を促進し、さらには神戸港及び神戸経済の発展に寄与すること		

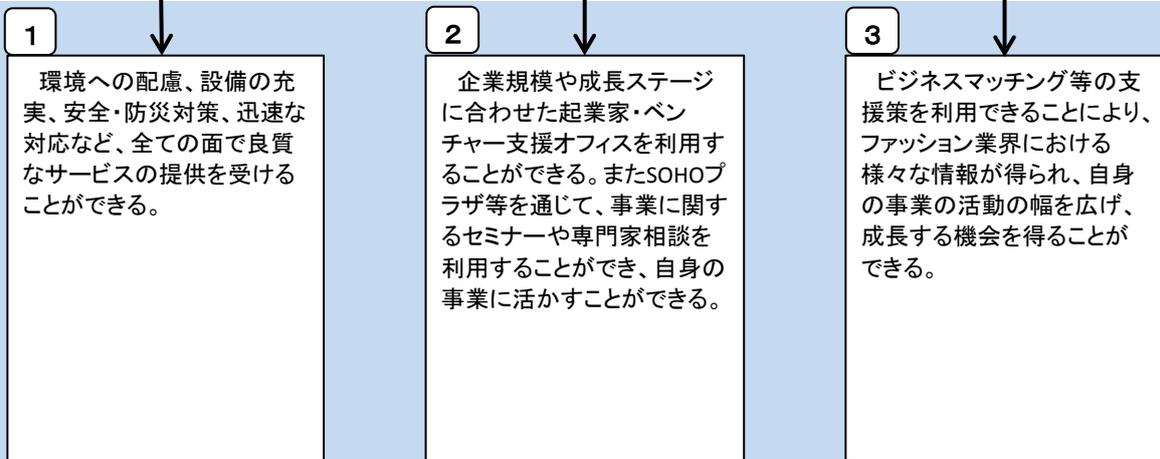
M

市が担うべきミッション  
Mission

長期	市場ニーズの動向を把握し、顧客のためになるビル事業や展示場等コンベンション事業を展開することにより、神戸経済の発展に寄与するとともに、地域の振興に貢献する。
5年	1...顧客・事業者が安心して快適に利用することができる施設や交流の場を提供することで、顧客満足度の向上を図り、地域の振興に貢献すること。 2...成長性のあるベンチャー企業等を支援・育成するための各種支援策を実施すること。 3...ファッション関連企業のニーズを踏まえたファッション産業振興に繋がる活動を展開すること。

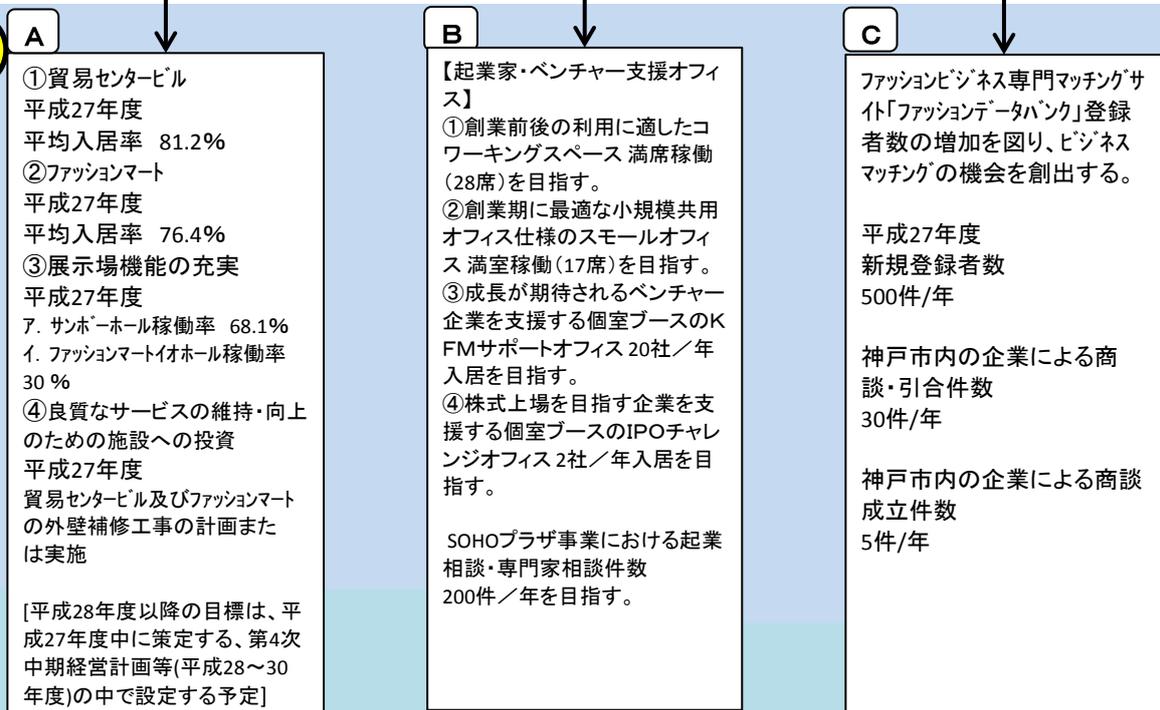
V

市民に提供する価値  
Value



T

事業目標  
Target



○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	株式会社 有馬温泉企業	所管局名	産業振興局
設立目的	有馬温泉における温泉の安定供給を目的に、神戸有馬電気鉄道株式会社(現在の神戸電鉄株式会社)と当時の有馬町(現在は神戸市)により設立された。		

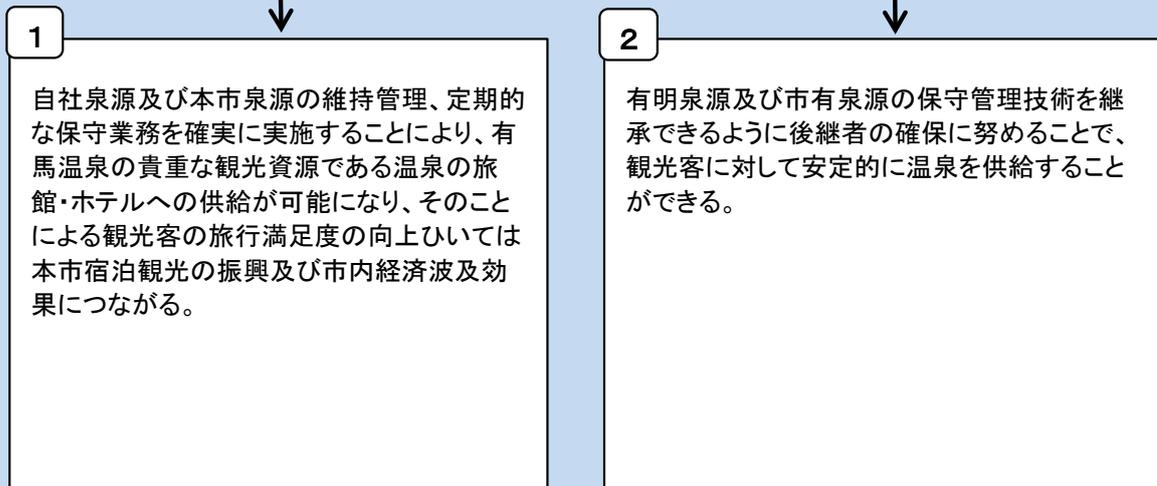
M

市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	我が国有数の温泉地である有馬温泉において、自社で保有する有明泉源及び本市泉源の維持と温泉の安定供給に努める。
5年	<p>1……有馬温泉企業が有明泉源より供給している6給湯先へ途切れのない安定供給に努めるとともに、本市泉源の日常の維持管理、計画的な修繕につながるような細やかな報告等を行い、本市泉源の安定的、計画的な運営に努める。</p> <p>2……保守管理技術を継承するための後継者を確保する。</p> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p>

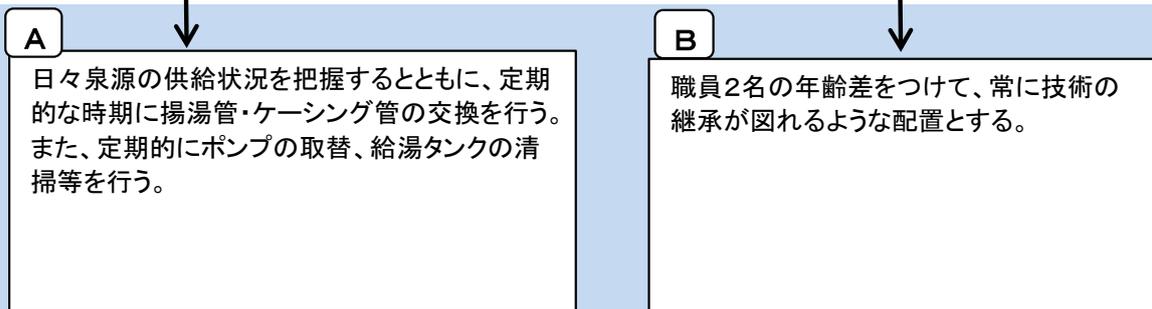
V

市民に提供する価値  
Value



T

事業目標  
Target



○基本情報

記載日

平成27年9月25日

団体名	くつのまちながた神戸株式会社	所管局名	産業振興局
設立目的	シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設シューズプラザの運営会社として設立。		

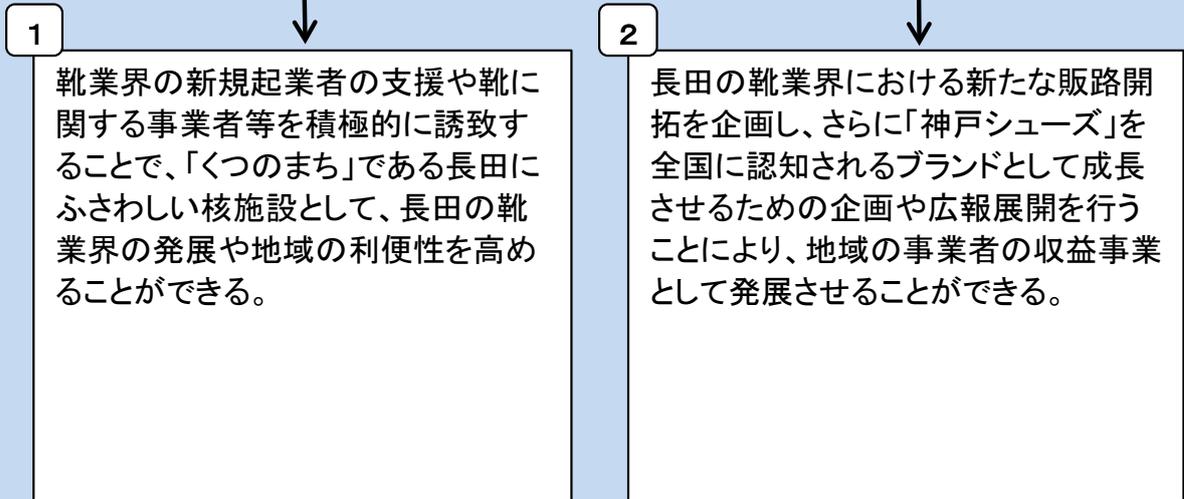
M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	インキュベーションオフィスの賃貸や販路開拓などの事業を実施することにより、ケミカルシューズをはじめとする靴及び履物産業の振興を図る。
5年	<p>1. 不動産賃貸事業におけるインキュベーション機能の充実 シューズプラザへの靴関連事業者、特に若手起業家等の入居を促進し、低廉な家賃体系によって創業期の企業活動を支援する。また靴関連事業者の集積施設であることを積極的に発信していく。</p> <p>2. 長田の靴業界における販路開拓支援事業にかかる企画の積極的な立案・実施と「神戸シューズ」のブランド化の推進 百貨店催事やウェブ販売などの販路開拓の取り組みをさらに進め、新規取引先の開拓・調整を行うとともに、業界と連携して「神戸シューズ」のブランディングとプロモーションを展開する。</p>

V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	神戸市道路公社	所管局名	建設局
設立目的	道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、市内幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。		

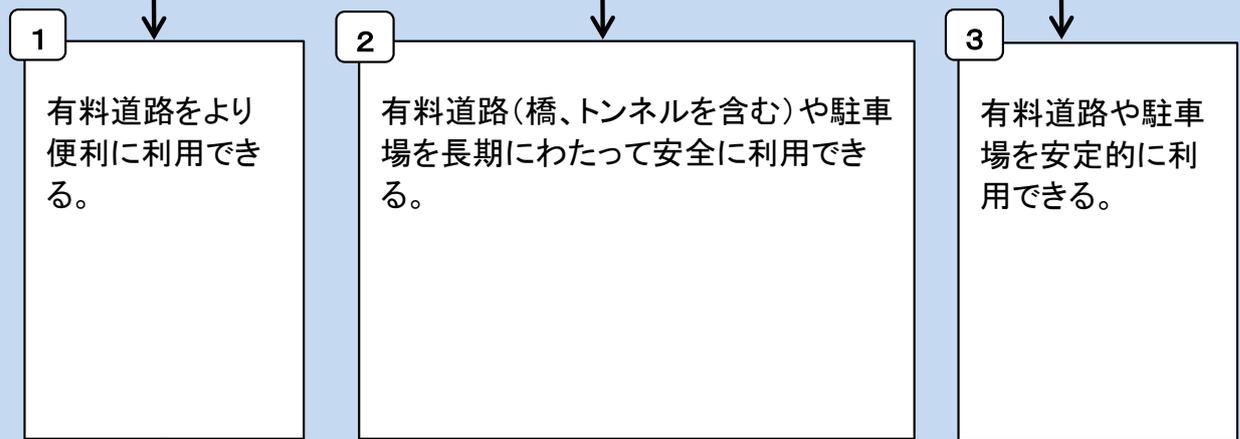
M

市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	道路整備特別措置法に基づき整備された幹線道路、駐車場施設を安全に管理し、また質の高いサービスを提供して利用者の促進を図るとともに、効率的な経営を行うことで、公社事業完了時に見込まれる収支不足の改善を目指す。
4年	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全対策工事の計画的実施</li> <li>2. 利用者サービス向上に資する工事の計画的実施</li> <li>3. 安全・安心な道路・駐車場の提供</li> <li>4. 各路線、駐車場に係る借入金(建設費)の着実な償還</li> </ol> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 緊急輸送道路ネットワークの構築(緊急輸送道路における橋梁の耐震化)</p>

V

市民に提供する価値



T

事業目標 Target

A	B	C	D	E	F
六甲・六甲北有料道路において、3料金所のETCの新設・増設及び神戸北IC~大沢ICの4車線化を実施する。	未耐震橋梁8橋の耐震化完了及び六甲山トンネルの老朽化した天井板の撤去を実施する。	定期点検結果に基づき、長寿命化修繕計画を策定し、35橋の補修を実施する。	定期点検結果に基づき、長寿命化修繕計画を策定し、12トンネルの補修を実施する。	4駐車場において、中央監視設備の更新工事を実施する。	平成27年度から30年度までの4年間で、利益を35億円積み上げる。

# ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

## ○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	神戸市公園緑化協会	所管局名	建設局
設立目的	都市緑化、公園緑地及び動物園に関する事業を通して、市民や行政との協働の理念による潤いと彩りあふれる市民生活の実現を推進し、市民に憩いと安らぎの場を提供することにより、市民の健康増進、余暇活動の促進及び教育文化の向上に寄与することを目的とする。		

## M 市が団体に求めるミッション Mission

長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市緑化、公園緑地及び動物園等に関する事業のうち公共では困難な分野について、民間の持つ機動性やノウハウを活用しながら推進する法人として、行政の補完を効率的・効果的に果たし、市民・事業者・行政をつなぎながら、市民サービスの向上を図る。</li> <li>また、公益財団法人の特色を活かしながら、自主的・自律的な経営を行い、安定的な公的サービスの提供により一層努める。</li> </ul>
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>市民へ緑(緑化)に関する意識を高め、親しんでもらえるよう、情報発信や広報活動に努めること。</li> <li>収益事業の効果的な展開により、公益事業の充実を図ること。</li> <li>公益事業推進の観点から、技術やノウハウの蓄積・継承を行えるよう、人材の確保や育成について取り組むこと。</li> </ol> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑の基本計画(グリーンコウベ21プラン)の推進</li> </ul>

## V 市民に提供する価値

1	<p>【公益事業の推進】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市民の緑化意識の高揚と緑化活動支援。</li> <li>都市公園、自然公園、緑地等の保全と多様な利活用の促進。</li> <li>動物に関する知識の普及と理解の増進。</li> </ol> <p>といった事業を公益財団法人として行政の補完的な役割を行政と連携しながら実施することにより、一層の市民サービスの向上を図る。</p>	2	<p>【収益事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益事業におけるサービスが安定的に受けられる。</li> <li>便利施設の提供などにより市民サービスが向上する。</li> </ul>	3	<p>【組織・体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材の確保・育成を進め、技術やノウハウの継承を図ることにより、ミッションを安定的・継続的に遂行する。</li> </ul>
---	---	---	--	---	--

## T 事業目標 Target

A	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の緑化意識の高揚を図るため緑化啓発イベント等を毎年実施。</li> <li>伝統的な園芸文化の継承と広く市民に菊花に親しむ機会を提供するため神戸菊花展を毎年開催。</li> <li>花壇管理事業や地域緑化事業により、神戸のまちを花と緑の彩りが美しいまちとして、地域や神戸市外の方にも楽しんでいただく。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>各有料公園における計画入園者数の達成。</li> <li>一般公園の多様な利活用の促進として、公園を場とした環境学習の実施。</li> <li>有料公園等の多様な利活用として社会教育活動への取り組み。</li> <li>公園を拠点とした市民のスポーツ振興と健康増進、スポーツ普及イベントの開催。</li> <li>協会の経験・ノウハウを活かした新規事業の開拓。</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物園を場として様々な動物に関する知識の普及や理解増進のための事業を随時実施。</li> <li>学術的資料等の保管・継承を着実に実施。</li> </ul>	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約方法の見直し。</li> <li>レストラン、売店の公募を実施。</li> <li>新たな収益事業の開拓。</li> </ul>	E	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約事務・技術職員(有期)の採用を毎年実施。</li> <li>有期職員の固有職員への登用選考を毎年実施。</li> <li>職員研修の充実。</li> </ul>
---	--	---	--	---	--	---	---	---	---

○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	神戸すまいまちづくり公社	所管局名	住宅都市局
設立目的	都市機能の維持増進と都市環境の整備改善に努めるとともに、この法人の多様な技術的能力を活用して国内外の都市の整備を支援し、もって神戸市の産業経済の発展と住民の安全・安心・快適な生活の実現に寄与する。		

M

市が団体に求めるMission

長期	<p>「すまい・まちづくりを通じ、市民の豊かな生活に貢献」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>行政と民間の狭間の課題解決に先導的に対応する役割</li> <li>多目的性を持つ公共・公益的な役割</li> <li>公共施策展開の一翼を積極的に担う役割</li> </ol>
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>すまいるネット(神戸市すまいとまちの安心支援センター)を核としたすまいとまちづくりの総合支援を行うとともに、空家ストックの有効活用や計画的開発団地の再生を支援し、魅力ある神戸の住まい創りに貢献する。</li> <li>三宮周辺地区、新長田駅南地区等において市が展開する新たな施策と連携し、地域のまちづくりに貢献する。</li> <li>市内企業の海外展開の支援や企業誘致等の促進等を通じて、魅力的な仕事づくりに貢献する。</li> <li>施設の整備から保全まで、総合マネジメント業務を行うことができる技術力を有する唯一の外郭団体として、様々な行政需要に確実かつ迅速に応える。</li> <li>住宅供給公社継承事業等において、安定的に事業を行う。</li> </ol> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 2020ビジョン：「多様な住まいづくり」、「神戸における国土強靱化の推進」、「都心三宮の再整備」、「新長田地区の活性化」、「成長産業の企業誘致等の促進」、「神戸の中小企業・商業事業者等の競争力強化」、「六甲山の魅力化推進」 部門別計画：「神戸市住生活基本計画」</p>

V

市民に提供する価値 Value

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>「すまいるネット」を利用することで、すまいまちづくりに関するサービス・支援をワンストップで受けられる</li> <li>「こうべ賃貸住宅あんしん入居制度」の普及により、高齢者等が安心して生活できる居住環境が確保される</li> <li>計画的開発団地における、中古住宅の流動化等への支援を行うことで、良質な住宅資産の活用が図られる</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が進める都心の活性化・地域の活性化に向けた事業等と連携を図ることにより、地域のにぎわいづくりや、まちの魅力を向上させる</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>水・インフラ事業の海外展開を志向する地元企業に対する技術支援により、地元企業の競争力が強化される</li> <li>KIBC(神戸国際ビジネスセンター)とKIO(神戸インキュベーションオフィス)において、市と共に神戸医療産業都市の推進を図り、ベンチャー企業の育成・支援を行う</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な行政需要に応じて、学校や市営住宅の建設等を行うことで、教育環境が充実し住宅セーフティネットが確保される</li> <li>市や外郭団体の公共・公益的な施設管理の総合的なマネジメントを行うことで、施設の安心・安全の確保と資産価値が維持される</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅供給公社事業の継承にかかる債務の計画的な返済</li> <li>借上特優賃住宅管理事業の市支援額の最小化</li> <li>まやビューラインの運行によって、摩耶山が活性化される</li> </ul>

T

事業目標 Target

A	<ul style="list-style-type: none"> <li>すまいるネット認知度 50%</li> <li>こうべ賃貸住宅あんしん入居制度 相談件数 300件/年</li> <li>空き家活用相談窓口における相談件数 1,000件/年</li> <li>再生支援に取り組む団地数 4団地</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)新長田南兵庫県・神戸市合同庁舎整備事業への参画と本社機能の移転を通じて、新長田地区の本格的復興に貢献(平成31年度共用開始)</li> <li>都心三宮の再整備において、市の具体的施策と連携を図り、三宮東地区のまちづくりに貢献</li> <li>公社桜の宮住宅について、市の「桜の宮周辺地区居住機能再生計画」に基づき、駅前にふさわしい機能向上の観点からの再整備の実施</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間企業等支援実績数</li> <li>KIBC、KIO入居率</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>葺合高校改築、神港橋高校及び舞多聞小学校新築工事の着実な実施</li> <li>(仮称)市営大同町住宅新築工事の着実な実施</li> <li>設備保全管理施設数 96施設</li> </ul>
E	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期借入金の計画に基づく確実な返済(～平成56年度)</li> <li>借上特優賃住宅管理事業の市支援額の削減</li> <li>新たなスキームにもとづく、まやビューライン(摩耶ロープウェー、摩耶ケーブル)の安定した事業運営</li> </ul>

# ミッション・価値・目標設定シート(MVTシート)

様式2-1

## ○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	神戸新交通株式会社	所管局名	住宅都市局
設立目的	海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを新交通システムで結ぶことによって、増大する都市交通需要に対処し、市民の利便を確保するため、ポートアイランド線、六甲アイランド線を運営することを目的とする。		

**M**

市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、市街地とポートアイランド・六甲アイランドを結ぶ主要な公共交通機関として、住民及び企業従事者、学生、神戸空港等の施設利用者など、お客さまの交通移動手段としての役割を担う。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安心・安全の提供 お客さまの安全輸送及び定時運行に万全を期するとともに、あらゆるトラブルに迅速に対応できるよう、さらなる技術向上を目指すこと。</li> <li>2. 快適性(利便性)の向上 お客さまの快適性・利便性向上のための取り組みを推進すること。</li> </ol> <p>長期的な安定を図りつつ、上記1. 2に取り組んでいくこと。</p>

**V**

市民に提供する価値  
Value

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送安全マネジメントの強化に向け、教育訓練の充実、ヒヤリハット等情報の活用を強化する。</li> <li>・輸送安全マネジメントのPDCAにより発見された安全対策を着実に実施していく。</li> </ul> <p>上記2点に取り組み、継続的な経営の安定を目指す。</p>	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さま対応の充実を図るため、接客技能の向上を図る。</li> <li>・輸送力増強による混雑緩和は、お客さまサービスにおける大きな要素であることを十分に認識しながら、経営体力とのバランスを考慮し、可能な限りの対応を実施していく。</li> </ul> <p>上記2点に取り組み、継続的な経営の安定を目指す。</p>
---	---	---	--

**T**

事業目標  
Target

A	・お客さま数について、両線95,600人/日を確保する。 (ポートライナー62,800人/日、六甲ライナー32,800人/日)
B	・前経営計画の効果維持、予算の厳正執行による費用削減等の取り組みにより、経常利益について、10億円/3カ年を確保する。
C	・長期借入金残高について、平成24年度比で50億円以上を削減する。
D	・運行トラブルについて、無事故運転を継続する。輸送障害発生件数をゼロ件とする。さらに、「ヒューマンエラーによる運行遅延発生ゼロ件」達成に向け継続して取り組む。
E	・輸送安全マネジメントの強化、お客さまサービス投資の実現などの取り組みにより、お客さまからの苦情・ご要望の件数を平成24年度比で10%以上削減する。

○基本情報

記載日

平成27年9月30日

団体名	神戸ハーバーランド株式会社	所管局名	住宅都市局
設立目的	ハーバーランド地区を魅力ある都市空間にする		

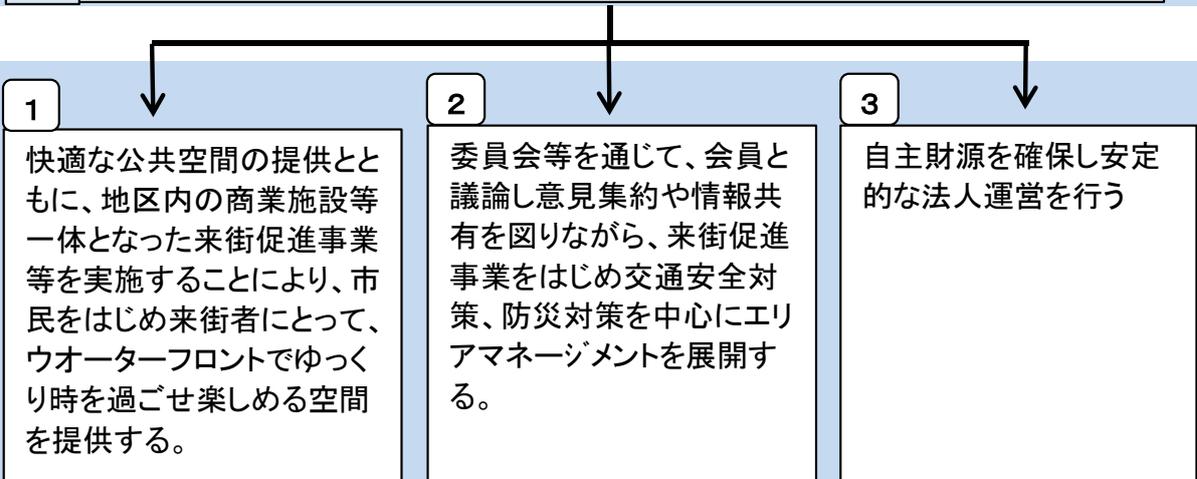
M

市が団体に求めるミッション

長	・ハーバーランド地区を魅力ある都市空間にする
5年	1…… 地区内の整備・管理、活性化事業 歩道・デッキ・広場等公共施設の管理、まちづくり事業やイベントの 企画・運営等による来街促進事業等の実施。 2…… ハーバーランド運営協議会の運営 地区内自治組織である同協議会の事務局を務め、地域のとりまとめ、 意見集約を行う。 3…… 安定的な法人運営を行う

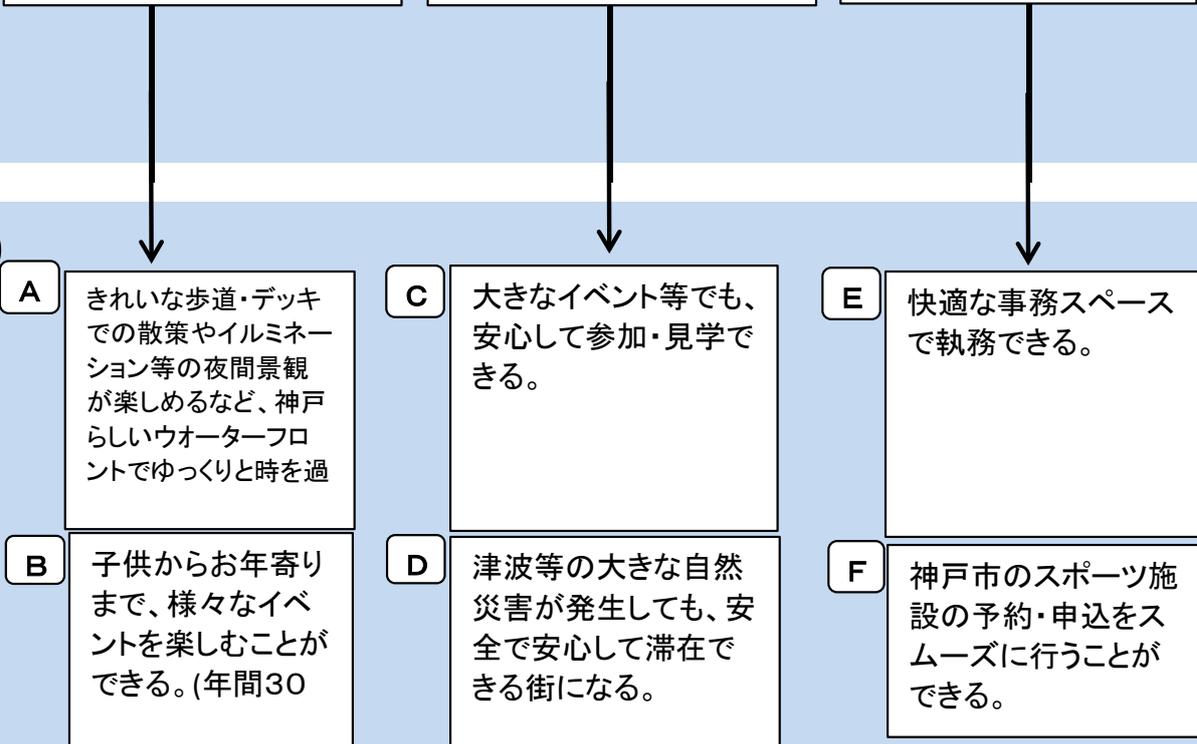
V

市民に提供する価値



T

事業目標 Target



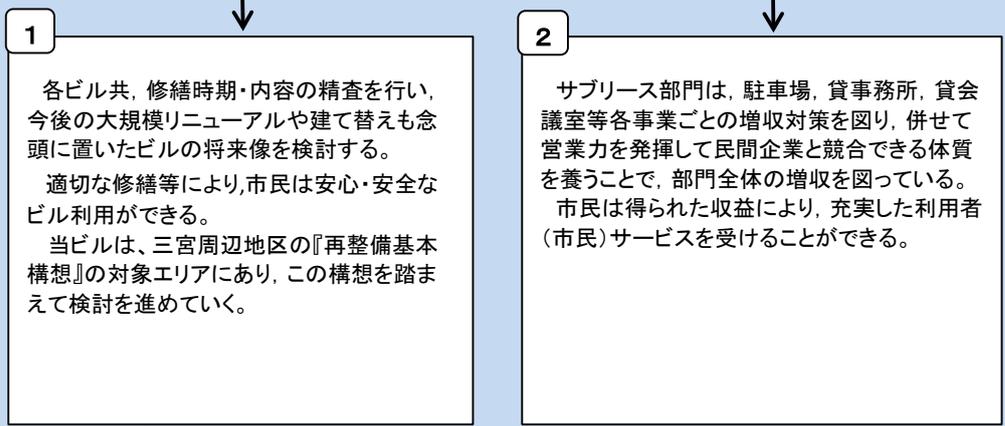
○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	株式会社 神戸サンセンタープラザ	所管局名	住宅都市局
設立目的	三宮市街地改造事業により建設された区分所有ビル(さんプラザ, センタープラザ, センタープラザ西館)の効率的な管理運営及び近隣商店街とともに神戸の中心商業地区の発展に寄与すること。		

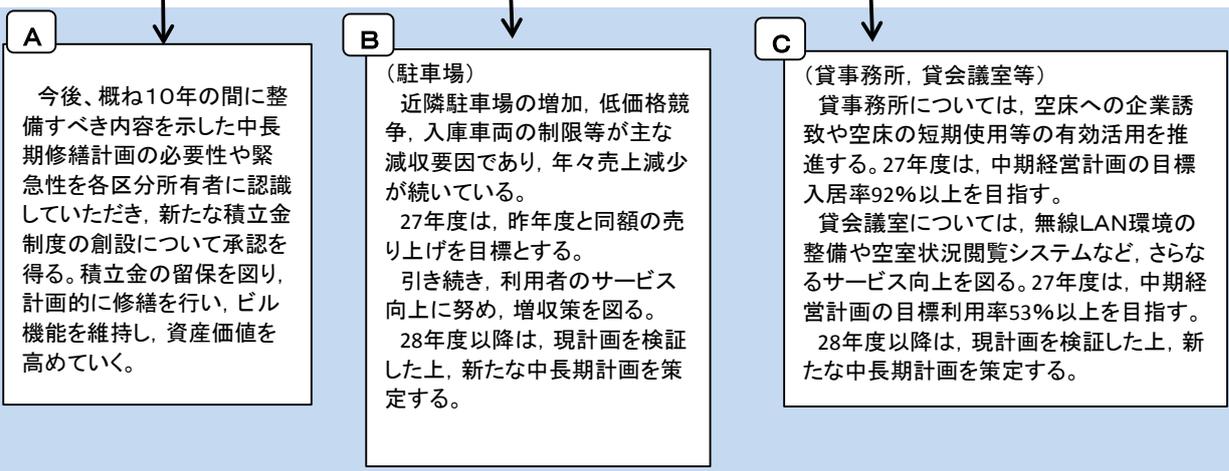
M 市が団体に求めるミッション Mission

長期	さんプラザ, センタープラザ, センタープラザ西館の効率的な管理業務を通じて三宮地域の発展に努め, 区分所有者, 出店者及び近隣商業施設と力を合わせて各ビルの整備, 集客対策に取り組むことで, 神戸の中心商業地区の資産価値の維持・向上とにぎわい創出に貢献する。
5年	1 ビルの老朽化を視野に入れた中長期修繕計画を基に, ビルの安全性の維持, 資産価値の向上を図ることで, 区分所有者からの付託に応え, にぎわいづくりに貢献する。 2 市の所有する駐車場, 会議室等を提供し, 賃貸運営するサブリース事業の増収に努めて, その収益を市民に還元する。  【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 三宮周辺地区の『再整備基本構想』の対象エリア

V 市民に提供する価値 Value



T 事業目標 Target



○基本情報

記載日

28.2.15

団体名	神戸高速鉄道	所管局名	住宅都市局
設立目的	阪急・阪神・山陽・神戸電鉄を結び相互直通運転をすることによって、市内交通の不便を解消するとともに、京阪神と播州工業地帯及び西北神地区の輸送力を増強することによって、各地域と産業の発展に寄与することを目的とする。		

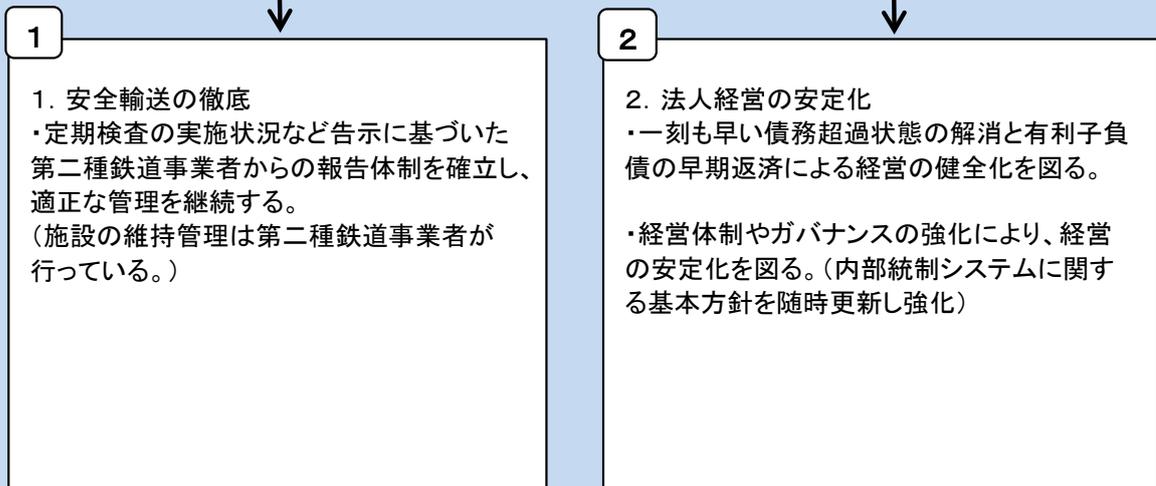
M

市が団体に求めるミッション、Mission

長期	輸送の安全に万全を期した事業、および安定した経営により、将来にわたって市民の交通手段を確保する。
5年	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 列車の運行と鉄道施設の保守管理及び駅業務の運営を担う第二種鉄道事業者の阪神電気鉄道・阪急電鉄・神戸電鉄と連携を図りながら、第三種鉄道事業者として安全の確保に務める。</li> <li>2. 経営改善に努めることにより、安定した経営環境の実現を目指す。</li> </ol>

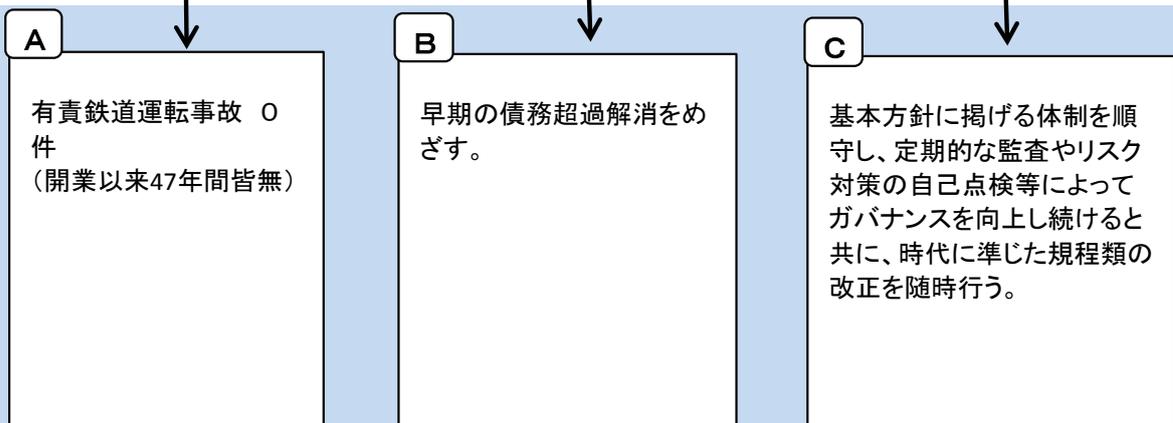
V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	神戸港埠頭株式会社	所管局名	みなと総局
設立目的	神戸港の国際競争力の強化を図り、もって港湾の振興、貿易の増進及び経済・産業の発展に寄与するため、外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営を総合的かつ効率的に行うこと等を目的とする。		

**M**  
市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	特定外貿埠頭の管理運営に関する法律に基づく指定会社として、国、港湾管理者及び阪神国際港湾(株)と連携しながら神戸港の国際競争力の強化を図るため、外貿埠頭等の維持管理を行う。
5年	1. 資産の適正な管理を行い、市や阪神国際港湾(株)と連携し阪神港国際コンテナ戦略港湾を推進する。  【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 ・阪神港国際コンテナ戦略港湾の更なる推進と、多様な貨物輸送の強化を通じた神戸港の港勢拡大(資産の適正管理)

**V**  
市民に提供する価値

1

1. 阪神国際港湾(株)と連携し、長期的な視野に立った資産の補修・改善を行うことで、阪神港を利用する港湾事業者が良質な資産を利用することができる。
---

**T**  
事業目標  
Target

A

1. 保有する資産の大規模改修などの内容や時期を的確に把握し、長期修繕計画の策定を行う。
--

○基本情報

記載日 28.2.15

団体名	阪神国際港湾株式会社	所管局名	みなと総局
設立目的	阪神港の国際競争力の強化を図り、もって港湾の振興、貿易の増進及び経済・産業の発展に寄与するため、外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営を総合的かつ効率的に行うこと等を目的とする。		

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	阪神港における外貿埠頭・フェリー埠頭等の総合的・効率的管理により、阪神港の機能強化を図り、国際コンテナ戦略港湾の増進及び地域経済の発展へ寄与する。
5年	<p>1……港湾運営会社設立により拡がったポートセールスチャンネルを活用して、抜本的かつ強力な集貨を国や市と連携して推進し、西日本からの貨物集貨を図る。</p> <p>2……港を取り巻く情勢が変化中、阪神港が世界に選択される港であり続けるために、荷役機械をはじめとしたハード整備を利用者ニーズを踏まえながら着実に進める。</p> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神港国際コンテナ戦略港湾の更なる推進と、多様な貨物輸送の強化を通じた神戸港の港勢拡大(市と連携した西日本を中心とした広域からの貨物集約、高規格コンテナバースの整備)</li> </ul>

V

市民に提供する価値 Value

1	阪神港の一元管理により、投資の優先順位付けや調達コストの低減を行うなど、民のノウハウや高い自由度を活かし、将来にわたり健全で安定的な経営を行うことで、阪神港を利用する事業者が、継続的にサービスを受けることができる。
2	西日本諸港の港湾間ネットワークを強化するとともに、顧客ニーズに沿った集貨施策の展開や創貨により、阪神港の港勢拡大を図り、基幹航路を維持・拡大することで、多頻度・多方面の航路サービスが利用可能となる。
3	岸壁の耐震化や大水深化に併せてコンテナターミナルの高規格・埠頭機能の効率化を行うことで、阪神港を利用する事業者が業務を効率化できるとともに、地元企業にとって事業機会が拡大する。

T

事業目標 Target

A	B	C
<p>安定した収益確保</p> <p>売上高 28年度 120億円</p> <p>【参考】 H26年度(H26.10月～H27.3月) 埠頭営業収入 63億円</p>	<p>基幹航路(北米・欧州)の維持・拡大</p> <p>基幹航路(北米・欧州)便数 28年度末 11便/週</p> <p>【参考】 H27.10月時点の基幹航路便数 11便/週</p>	<p>計画的な荷役機械等の整備・更新</p> <p>荷役機械(ガントリークレーン)の整備・更新数(累計) ※28年度末までに着手するもの含む 26～28年度末 13基</p>

○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	株式会社OMこうべ	所管局名	みなと総局
設立目的	市民に便利で潤いのある暮らしを提案するとともに、多様なニーズに応じたビジネス空間の提供と、安全で快適な海上運送を通じて、地域社会に貢献し続ける企業を目指す。		

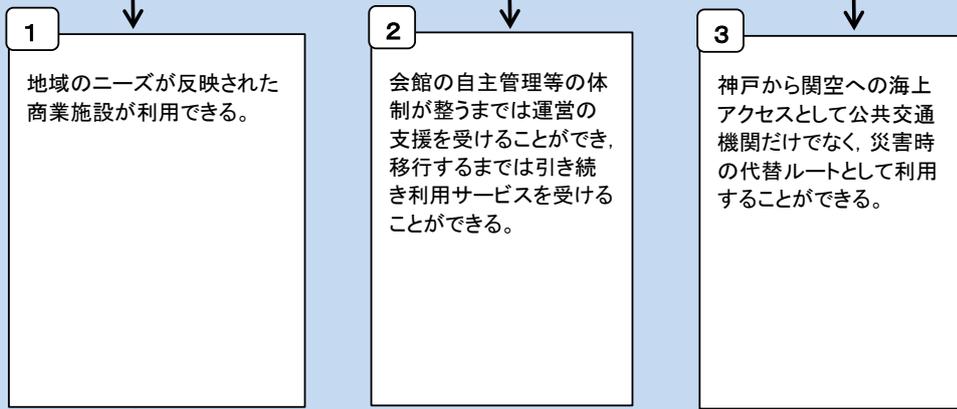
M

市が団体に求めるMission

長期	神戸市が開発してきた団地について、商業施設の整備運営、地域における会館・集会所等の公益施設や体育レクリエーション施設の管理運営、海上アクセス航路の運航を行うことにより、住民の利便と福祉の向上・産業経済の発展に寄与する。
5年	<p>1・・・商業施設の整備運営 市の地域活性化やオールドタウン対策とも連携しつつ、民間業者のノウハウを取り入れながら、入居率の維持・向上に努め、顧客満足度の更なる向上を図ること。</p> <p>2・・・会館運営事業・体育レクリエーション施設運営事業 事業や施設運営のあり方を市とともに検討し、一部の会館については地域による自主管理を支援していくこと。</p> <p>3・・・海上アクセス事業 経営統合によって関西国際空港－神戸空港間の海上アクセス航路を維持し、より一層の旅客利便性やサービス向上を行う。</p>
<p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 計画的開発団地(ニュータウン)のリノベーション (近隣センターにおける商業施設の整備)</p>	

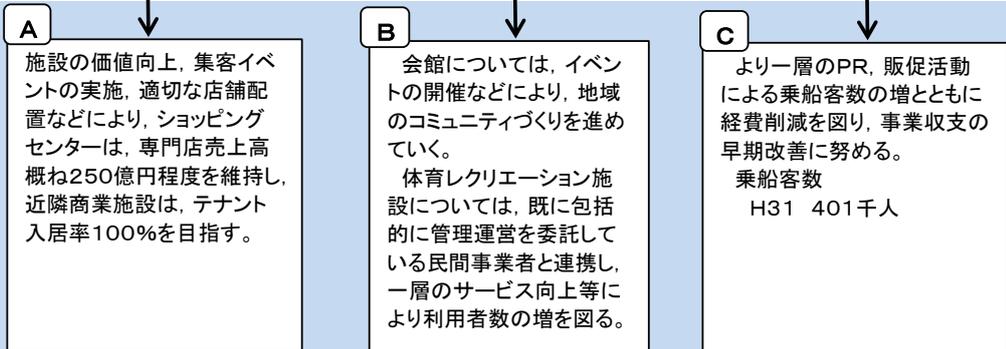
V

市民に提供する価値 Value



T

事業目標 Target



○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	神戸航空貨物ターミナル株式会社	所管局名	みなと総局
設立目的	平成6年9月4日の関西国際空港の開港によって訪れた本格的な「空の時代」に対応して、西日本一円の航空貨物の物流拠点としての、荷さばき、通関、保管及び関西国際空港への集中輸送等の機能を備えた「神戸航空貨物ターミナル」を整備運営することにより、神戸港を海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点として、さらに発展させることを目的として設立された。		

M

市が団体に求めるミッション  
Mission

長期	公共的サービスを提供することでフォワーダーを集積し、「海・空・陸」の総合的な物流ネットワークの結節点として、効率的なターミナル運営を行う。
5年	通関機能や集中輸送サービス等を提供するとともに、上屋及び事務所等を管理することにより、総合的な物流ネットワークの結節点として、地元企業の発展に貢献すること。  【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】

V

市民に提供する価値

1	荷さばき、通関、保管及び関西国際空港への集中輸送等を行うことにより、フォワーダーおよび地元企業は業務の効率化を図ることができる。
---	--

T

事業目標  
Target

A	通関、検疫機能を維持し、安定的なターミナル運営を行い、損益の面では黒字を確保し、財務基盤の安定を図る。
---	---

○基本情報

記載日 28.2.15

団体名	株式会社神戸フェリーセンター	所管局名	みなと総局
設立目的	昭和40年代当初の内航海運での輸送量の増大に伴い、積載効率が高く経済性にも優れた大型カーフェリーが増加し、大型駐車場や海陸交通の効率的結合機能を有する埠頭施設設置の要請が高まったことから設立。各フェリー会社の埠頭使用・離着岸・乗船券発売等の船舶運航あたり、フェリー埠頭の公共性を維持しながら、その機能を発揮することにより車両や旅客貨物の安全輸送に資するとともに、フェリー輸送だけでなく神戸港の発展に寄与すること。		

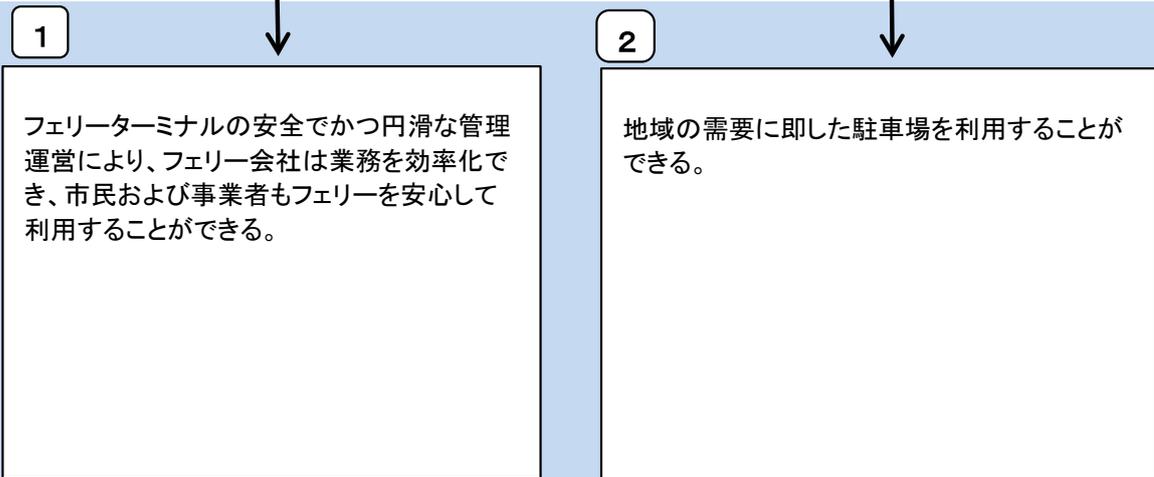
M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	フェリー航路の維持・拡大のため、フェリー会社の船舶運航の陸上作業を主体とする業務の一元化により、安全で効率的な公共フェリー埠頭の管理を行う。
5年	<p>1……フェリー事業については、安全確保及び円滑・効率的な運営を行うとともに、経費の削減も図ること。</p> <p>2……駐車場については、需要や動向等を見ながら、弾力的な運用を図ること。</p> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <p>・阪神港国際コンテナ戦略港湾の更なる推進と、多様な貨物輸送の強化を通じた神戸港の港勢拡大(フェリー会社が貨物輸送を行う際の安全確保や利用調整)</p>

V

市民に提供する価値 Value

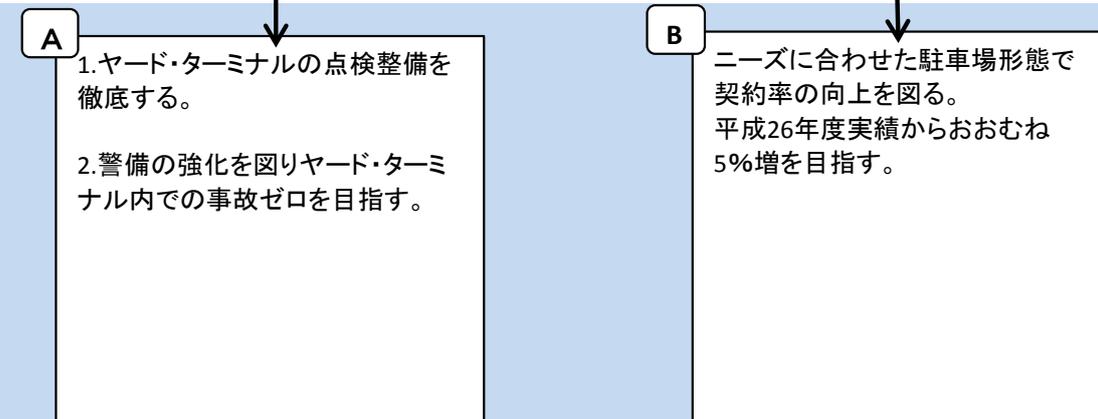


1  
フェリーターミナルの安全でかつ円滑な管理運営により、フェリー会社は業務を効率化でき、市民および事業者もフェリーを安心して利用することができる。

2  
地域の需要に即した駐車場を利用することができる。

T

事業目標 Target



A  
1.ヤード・ターミナルの点検整備を徹底する。  
2.警備の強化を図りヤード・ターミナル内での事故ゼロを目指す。

B  
ニーズに合わせた駐車場形態で契約率の向上を図る。  
平成26年度実績からおおむね5%増を目指す。

○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	神戸空港ターミナル株式会社	所管局名	みなと総局
設立目的	神戸市及びその周辺の国内航空需要に対応する地方空港として整備している神戸空港の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル等を建設・運営するために設立された。		

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	神戸市の重要な都市施設として、安全・安心で快適な空港ターミナルビルを目指すとともに、神戸空港島の賑わいを創出するため、集客の強化を図ることで、神戸空港のブランド化及び企業価値の向上(収益の拡大・安定化)に努める。
5年	<p>1……安全・安心で、すべての利用者にとって快適性・利便性の高い空港ビル及び付帯設備を目指す。</p> <p>2……魅力あるイベントの開催や神戸らしさの演出に努めるとともに、空港自体のエンターテインメント性にも着目し、民間の発想も十分に取り入れながら、PR強化や駐車場の効果的な活用など、神戸空港の観光スポットとしての魅力づくりやブランド価値向上を目指す。</p>
<p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】</p> <p>神戸空港島の戦略産業企業の集積・賑わいの創出(神戸空港島の賑わい創出)</p>	

V

市民に提供する価値

1	<p>①空港ビル及び付帯設備の計画的な維持・保全に努めることで、安全・安心で、快適性・利便性の高い施設を利用することができる。</p>
2	<p>①各種イベントの開催等による空港ビルのエンターテインメント性の向上。</p> <p>②快適な空間の創出、神戸らしさの演出などによる空港ビルの魅力の向上。</p> <p>上記の取り組みにより、搭乗しない方も空港ターミナルを楽しむことができる。</p>

T

事業目標 Target

A	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期及び長期修繕計画に基づいた空港ビル及び付帯施設の計画的な維持・保全</li> </ul>
B	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空の日、周年記念など大規模イベントの継続実施、空港島及びビル内における臨時的イベントの企画・誘致などにより、空港の賑わいづくりを進める。</li> </ul> <p>【目標値】</p> <p>イベント開催件数を増やす： (H26)23件→(H31)33件</p>
C	<p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸産の花を使った季節ごとのフラワーディスプレイ</li> <li>・神戸の名産品などのディスプレイ</li> <li>・ジャズの街神戸をPRするためのジャズライブの開催</li> <li>・直営店における神戸ならではの土産品の品揃えの充実</li> </ul>

○基本情報

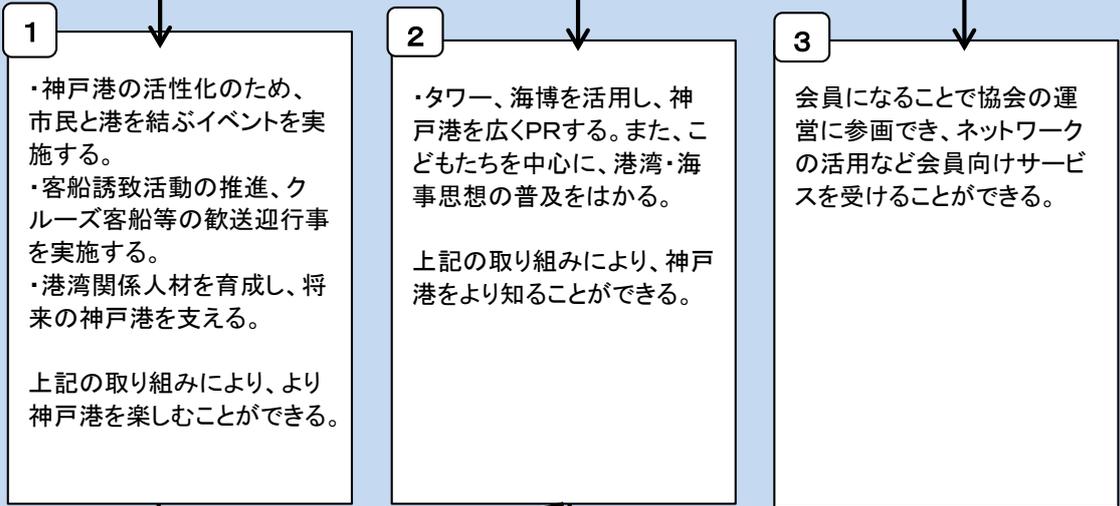
記載日 28.2.15

団体名	一般社団法人 神戸港振興協会	所管局名	みなと総局
設立目的	神戸港の振興対策を強力に推進し、神戸港の永遠の発展に寄与することを目的とする		

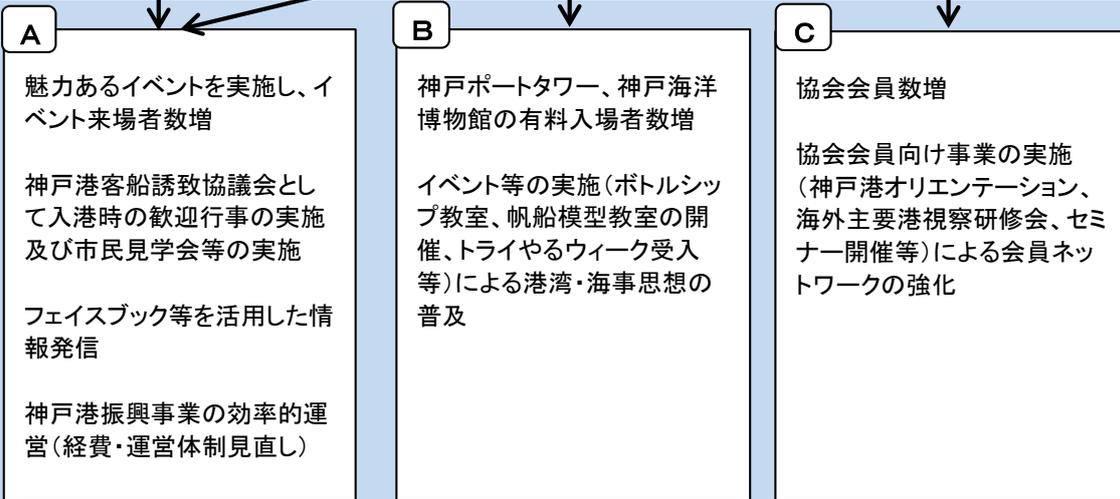
**M** 市が団体へ求めるミッション Mission

長期	神戸港の振興・永遠の発展という設立目的に則り、神戸港の振興に取り組むとともにウォーターフロントの活性化を推進し、神戸港のさらなる発展に寄与すること
5年	<p>1 神戸港振興事業 市と連携し、積極的かつ効果的な神戸港への船舶の誘致を進めるとともに、港を支える人材を育成し、開港150年を更なる契機として、人・物で賑う神戸港を実現するための一翼を担うこと</p> <p>2 博物館・タワー事業 港都神戸のシンボルとして、魅力ある企画展や話題性のあるイベントを実施し、神戸港の魅力を向上させ、市民や観光客に親しまれる港づくりに貢献するとともに、港への理解と港湾・海事思想の普及を図る</p> <p>3 港湾関係会社・団体との連携 500社を超える会員ネットワークを活用し、港湾管理者と関係業界団体との情報共有等を図ることにより、神戸港の発展に資すること</p> <p>【2020ビジョン及び部門別計画等との関わり】 夜間景観の演出(ポートタワー・海洋博物館のライトアップ) アジアクルーズの客船誘致強化(客船入港時の受け入れ業務等)</p>

**V** 市民へ提供する価値 Value



**T** 事業目標 Target



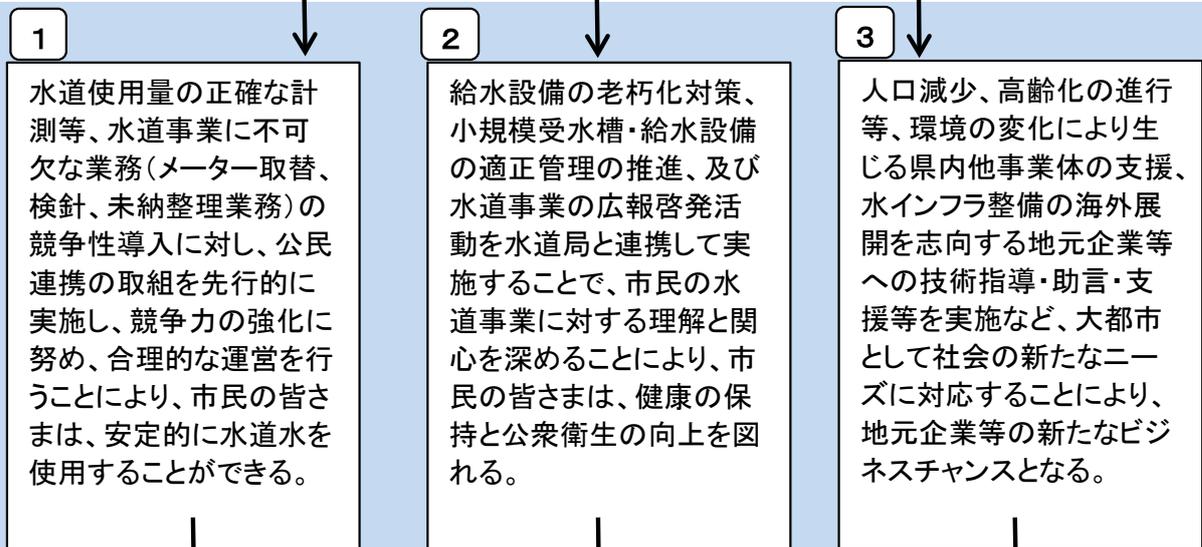
○基本情報

		記載日	28.2.15
団体名	一般財団法人 神戸市水道サービス公社	所管局名	水道局
設立目的	市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うとともに、公社の技術的能力を活用して国内外の水道事業を支援すること。		

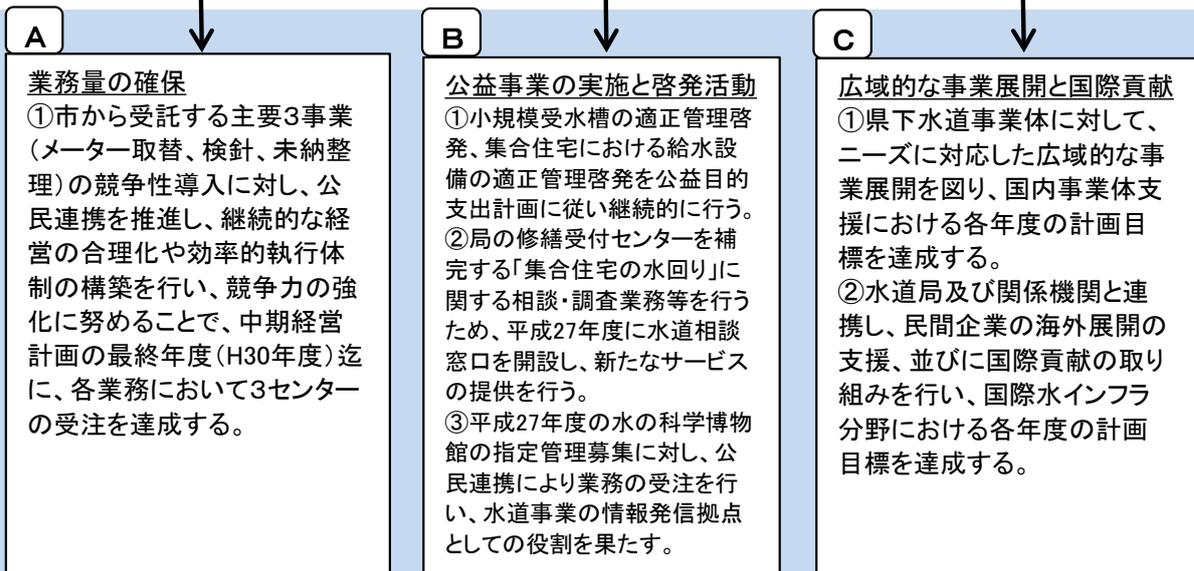
**M** 市が団体に求めるミッション Mission

長期	「神戸市水道サービス公社事業のあり方検討委員会」意見書に沿った経営改革を進めることにより、団体の自立性を高め、公を補完する団体として水道局との連携の下に、水道事業の合理的な運営と市民福祉向上に寄与する。
5年	1. 競争性導入が進む中で、受注を確保し、団体の経営基盤を確保するとともに、公の一翼を担い培ってきた技術やノウハウの地元企業への継承や、技術力向上による安定的な運営に寄与し、水道事業のセーフティネットの役割を担うこと。 【指標：神戸市からの受託実績】
年	2. 公を補完する団体として、市民サービス向上のための柔軟で機動的な事業運営を行うとともに、県下事業体の問題解決や公民連携に取り組むなど、水道事業の新たな課題に対応していくこと。 【指標：新規事業の実績】

**V** 市民に提供する価値 Value



**T** 事業目標 Target



○基本情報

記載日

平成27年10月7日

団体名	神戸交通振興株式会社	所管局名	交通局
設立目的	市営交通事業の経営改善に資する事業と共に、交通事業に関連する事業の経営を行い、その事業を通じて、市民福祉の向上に寄与し、併せて神戸市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与する。		

M

市が団体として求めたいミッション Mission

長期	市営交通事業の経営改善に資する事業とともに、交通事業に関連する事業の経営を行い、その事業活動を通じて神戸市交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に寄与することを目的とする。
5年	①常に顧客の視点に立ち、利用者に満足してもらえるよう、バス事業の運行及び市バス車両整備等において安全確保を図るとともに、地下鉄駅務・乗車券事業等においてお客様サービスの向上を図ること。 【指標例】有責事故件数の減、お客様の声ハガキ ②交通事業の経営基盤の強化に資するよう、徹底した効率化に取り組み、ビル経営事業、駅構内営業事業を始め、各種事業において収益性の確保・向上を図ること 【指標例】テナント入居率、乗客数、単年度損益 ※中期経営計画(26~28年度)3年のうちの2年目

V

市民に提供する価値 Value

1	・「市民の足」、「神戸の観光行政」の一翼を担っている自主路線3線の運行、市バス魚崎営業所の管理運営や市バスに関する専門的な技術・知識を持った職員によるバス車両整備により安全を確保されたサービスの提供を受けることができる。  ・駅務業務、駅ビル管理業務、駅構内営業事業、駅周辺駐車場が一体的に運営されることにより、突発的な事故、災害等にも市と一体となって迅速な対応が行われ、安全が確保される。	2	・交通局から借り受けた各駅ビルや駅構内営業事業等において、地域性や市民ニーズなどを考慮し、駅構内売店型コンビニエンスストアを経営するほか、飲食業、物販、書店、学習塾、医院などを店舗として誘致することで、利用者や近隣住民は利便性の高いサービスの提供を受けることができる。
---	---	---	--

T

事業目標 Target

A	・「安全・安心運行」の目標として、営業所ごとに、毎年度、運輸安全マネジメントで有責事故件数の削減目標数を掲げ、その達成に取り組む。 魚崎営業所：H26有責事故35件⇒H27目標24件以下 PI営業所：H26有責事故5件⇒H27目標3件以下 ・自動車自主事業：一日平均利用者数 2,551人 ・安全・安心・快適に駅を利用し、お客様に満足していただけるよう、スピーディかつ正確な対応で、接客マナーの向上に努めるとともに、今後予測される南海トラフ地震による津波に備え、止水板・防潮扉の対応訓練を引き続き行っていく。	B	ビル事業：入居率100% 駅構内営業事業：収支差+500万円 パルティ事業：来場者数140万人 広告事業：取扱高4億1千万円 駐車場事業：利用台数 84万9千台
---	--	---	--

○基本情報

		記載日	平成27年9月9日
団体名	神戸市スポーツ教育協会	所管局名	教育委員会事務局
設立目的	神戸市におけるスポーツの普及及び競技力の向上を図るとともに、教育・健康増進に関する事業を行い、もって市民の健全な心身の発達及び保持に寄与することを目的とする。		

M

市が団体に求めるミッション Mission

長期	神戸市におけるアマチュアスポーツ及び生涯スポーツの普及振興を図るとともに、教育・健康増進に関する事業を行い、もって市民の将来にわたる健全な心身の発達及び保持に寄与する。また安全・安心な学校給食食材の調達を廉価で安定的に行う。
5年	<p>1 市民スポーツ大会等の開催及び神戸総合型地域スポーツクラブの活動支援に努め、加盟団体等との連携をはじめとする独自のノウハウに基づき、公益事業として市民がスポーツに親しめる環境を作ること【指標例：大会の開催など】</p> <p>「神戸市スポーツ振興プラン」(「神戸市基本計画の部門別計画「神戸市生涯学習総合計画」の下位計画)で定める「スポーツに親しむ機会・場の提供」について、市民が日常的に気軽にスポーツ活動そのものの楽しさや成果を実感できるようなイベントを開催する。また、「神戸総合型地域スポーツクラブの充実」に関連して、各クラブが今後も自主財源を主として運営され、継続して活動していけるための支援を行う。</p> <p>2 昭和27年から学校給食食材の共同購入を行ってきた実績を基に、安全で安心な給食食材を確保するために品質の向上を目指すとともに、市内産野菜の使用などにより食育の推進を図る。 【指標例：市内産野菜の品目数、登録業者数、衛生講習会の開催回数】</p>

V

市民に提供する価値 Value

1	<p>①スポーツに親しむ機会が増え、日頃の活動の成果を試す場も増加する。継続的に実施されるイベントに参加することにより中長期的に自分の体力など健康状態を把握できる。</p> <p>②トップアスリートと身近にふれあい、実技をみることで感動や夢、希望、目標が得られる。</p> <p>③プロの試合をみることで夢と希望を得ることができる。</p> <p>④神戸総合型地域スポーツクラブの活動が活性化し、より楽しみながら、スポーツ取り組むことができる。</p>	2	<p>2-1. 食品の品質の向上を図ることにより、より安全で良質な給食の提供を受けることができる。</p> <p>①教育委員会とともに入札のあり方を見直すことにより、食品の品質の向上が図られる。</p> <p>②食品納入業者に対し衛生講習会を開催し、食の安全に対する意識を高めるとともに、外部の衛生に関する専門機関を活用し、業者指導を強化することで安全な食品の供給が図られる。</p> <p>③業者の新規参入を促進し、学校等への効率的な配送を行うための調査研究を行うことにより、学校の受け入れの負担軽減や安価に供給できることを目指す。</p>	2	<p>2-2. 食育の推進を図る</p> <p>①生産者がわかる市内産野菜が積極的に学校給食で利用される。</p> <p>②生産者、食材供給事業者をつなぎ、子供たちの収穫体験などを実施する等学校における食育推進の補完的役割を果たす。</p>
---	--	---	---	---	--

T

事業目標 Target

A	<p>①市民大会、総合体育大会、六甲シティマラソン大会、しあわせ健康駅伝を継続的に実施する。市区や加盟団体の主催するスポーツイベントに補助や後援などの支援を行う。</p> <p>②トップアスリートを活用したスポーツに親しむイベントを実施する。</p> <p>③神戸市内に拠点を置くプロのトップチームの市民親戦会を開催する。</p> <p>④神戸総合型地域スポーツクラブの指導者講習会の開催や運営・交流促進等の相談、活動用具の貸出し、情報発信などに努める。</p> <p>これらのほか、多くの市民がスポーツに親しめるよう、自主事業の神戸レディースフットボールセンターの運営を通じた女子サッカーの普及・振興や指定管理施設での取り組み(教室運営等)も含め、協会関連事業の参加者を当協会の中期経営計画の目標年次である平成29年度に340万人を達成するよう努力する。</p>	B	<p>2-1. 食品の品質の向上を図る。</p> <p>①教育委員会とともに給食用食品規格、食品添加物使用基準、入札での品質評価制度の整備を行う。</p> <p>②食品納入業者の衛生管理を啓発し、指導を行うため、衛生講習会を毎年3回開催するほか、食品工場等への立入調査を年10工場以上実施する。</p> <p>③約170校に配送する方法から配送所に集約する等業者の配送を効率的に行うための調査研究に着手することにより、納品する学校の負担軽減や結果として安価な食品が提供を目指す。</p>	C	<p>2-2. 食育の推進を図る</p> <p>①産業振興局・教育委員会・JA等関係機関との連携により市内産野菜の利用を促進し、現在の市内産野菜の使用品目数を1割以上増やす。また市内産野菜を活用した加工品の利用を促進する。</p> <p>②協会の特性を生かし、こうべ給食事業と連携し、子供たちに給食に使用する野菜について学び、収穫する農業体験事業、食品業者による出前授業等関係機関と連携した食育事業を行い、学校における食育を補完的な役割を果たす。</p>
---	--	---	---	---	---

## 神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会規則

平成27年9月30日

規則第17号

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和31年11月条例第36号）第2条の規定に基づき、神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

3 委員及び臨時委員は、学識を有する者その他市長が特に必要があると認めるもののうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

(任期)

第3条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員は、その者の委嘱又は任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(議事)

第5条 委員会は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したもの

の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(意見の聴取等に関する協力の要請)

第6条 委員会は、必要があると認めるときは、第三者の出席及び意見の聴取並びに第三者からの資料の提出に関し、協力を要請することができる。

(除斥)

第7条 議案について直接の利害関係を有する委員及び臨時委員は、その議事に加わることができない。ただし、委員会の同意があるときは、会議に出席し、発言することができる。

(会議の公開等)

第8条 委員会の会議は、これを公開する。ただし、委員の発議により、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で議決したときは、この限りでない。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画調整局において処理する。

(施行細目の委任)

第10条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成27年10月1日から施行する。